

第 2 章

高齢者を取り巻く現状

第2章 高齢者を取り巻く現状

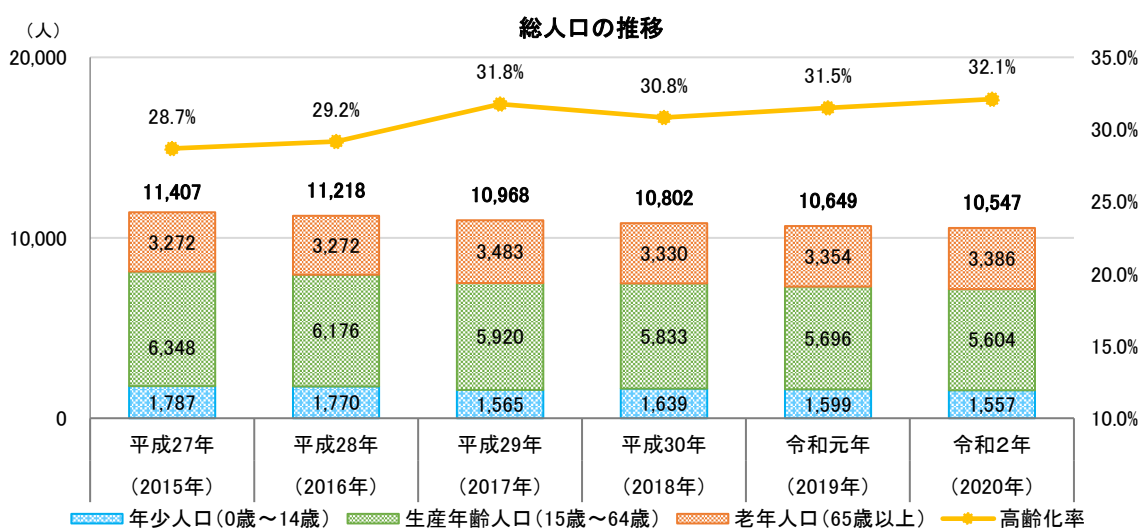
1 高齢者の状況

(1) 人口の状況

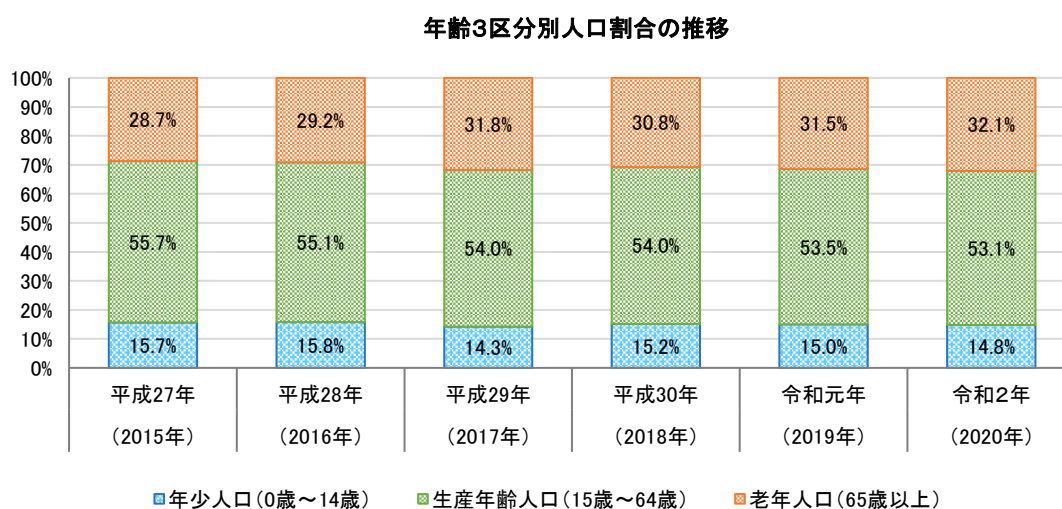
① 総人口及び年齢3区分の推移

本町の総人口は、令和2年4月現在 10,547 人で、平成27年以降減少傾向で推移しています。

なお、老年人口は増加傾向で推移し、令和2年の高齢化率は32.1%となっています。



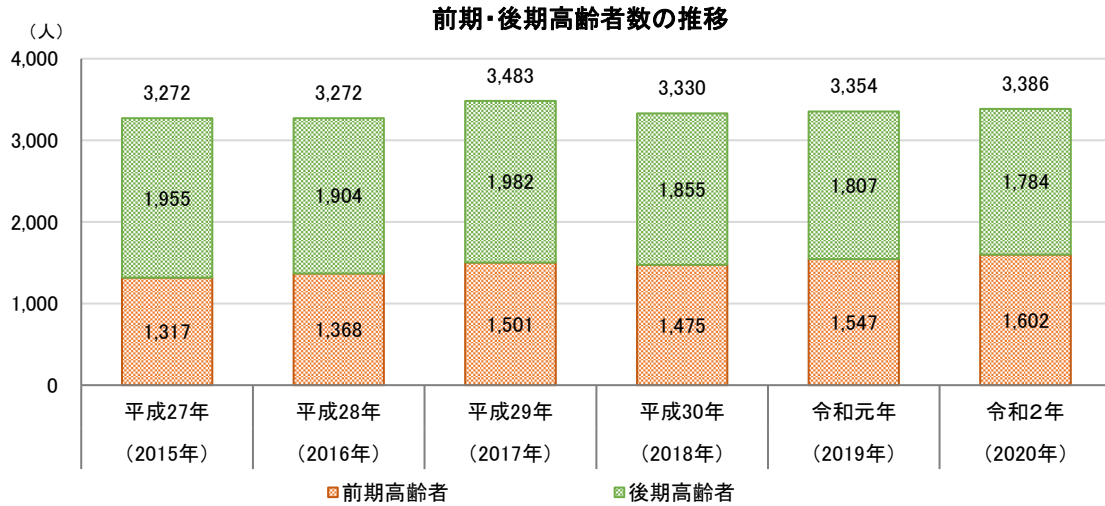
(資料:住民基本台帳 各年4月1日現在)



(資料:住民基本台帳 各年4月1日現在)

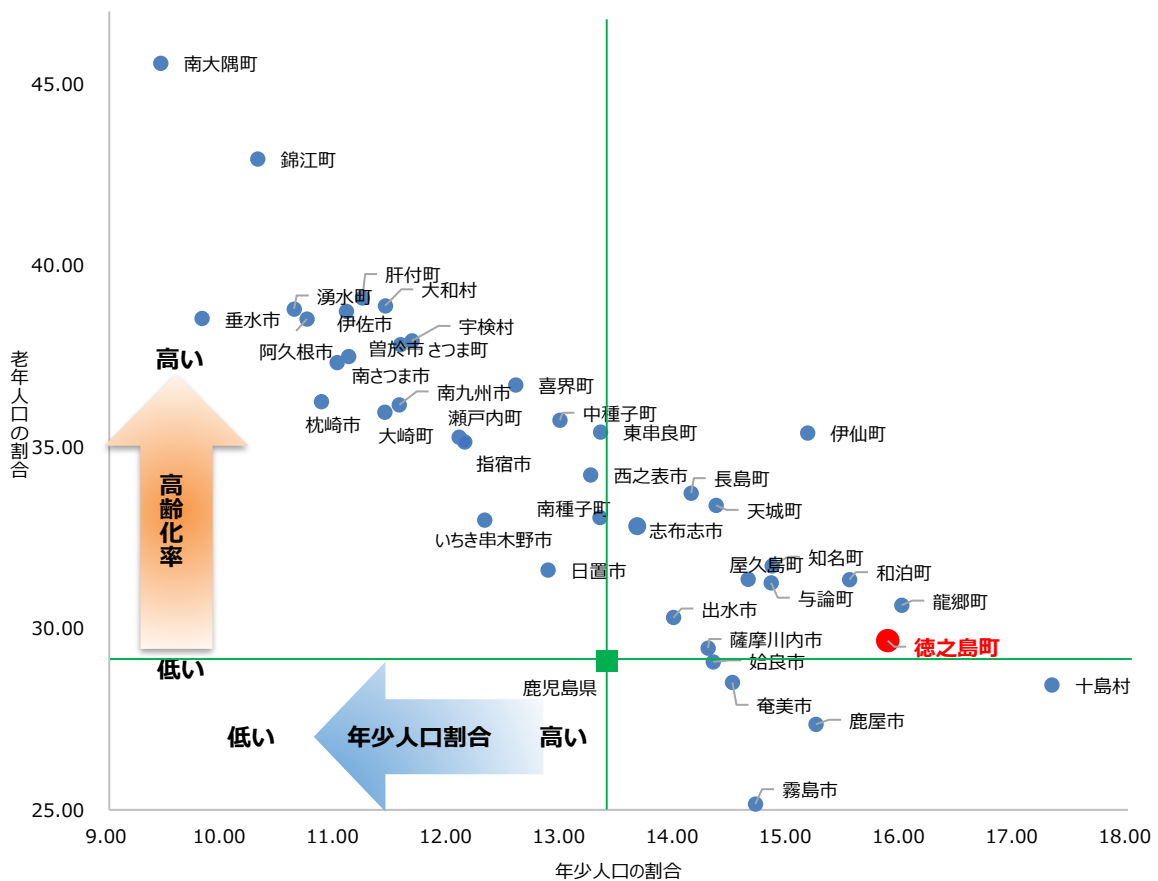
② 前期高齢者・後期高齢者の推移

本町の前期高齢者・後期高齢者数は、令和2年4月現在、前期高齢者1,602人、後期高齢者1,784人となっています。なお、前期高齢者は増加傾向、後期高齢者は平成29年に減少したものの、近年は横ばいで推移しています。



(資料: 住民基本台帳 各年4月1日現在)

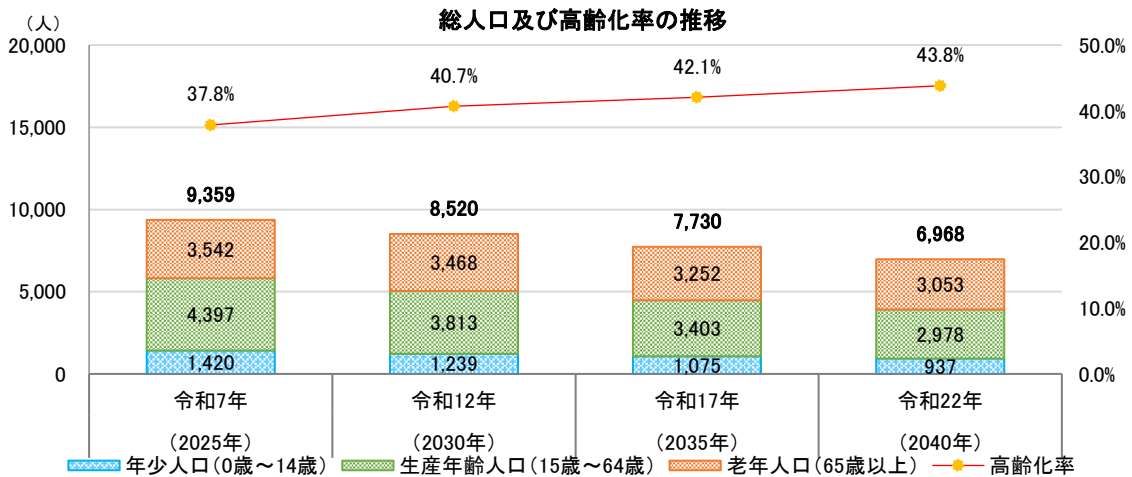
鹿児島県市町村における少子高齢化の状況



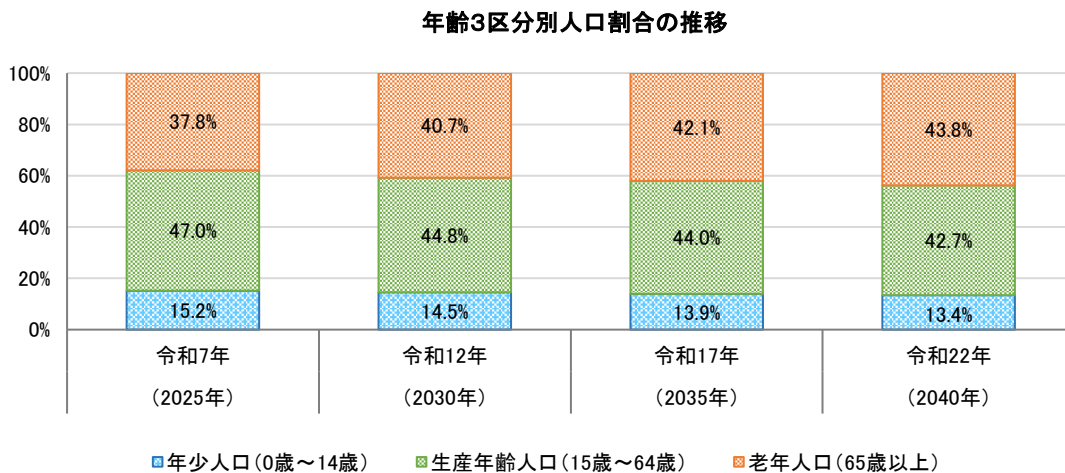
(資料: 国勢調査 平成27年)

③ 人口の見通し

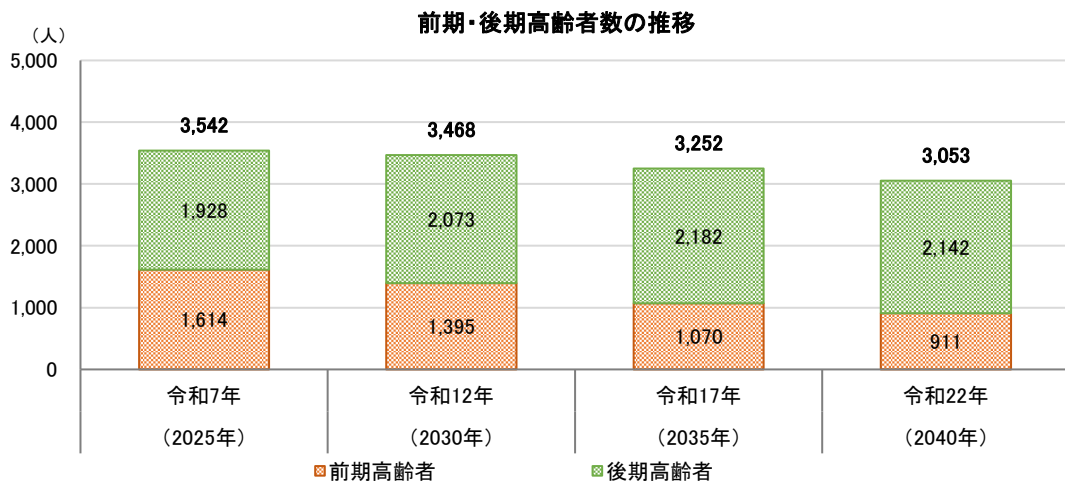
本町の総人口の見通しは、「地域別将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所の推計試算によると、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年では9,359人（高齢化率37.8%）、団塊の世代が90歳となる令和22年では6,968人（高齢化率43.8%）まで、減少するものと見込まれています。



(資料: 国立社会保障・人口問題研究所 令和2年～令和27年「地域別将来推計人口(平成30年推計)



(資料: 国立社会保障・人口問題研究所 令和2年～令和27年「地域別将来推計人口(平成30年推計)



(資料: 国立社会保障・人口問題研究所 令和2年～令和27年「地域別将来推計人口(平成30年推計)

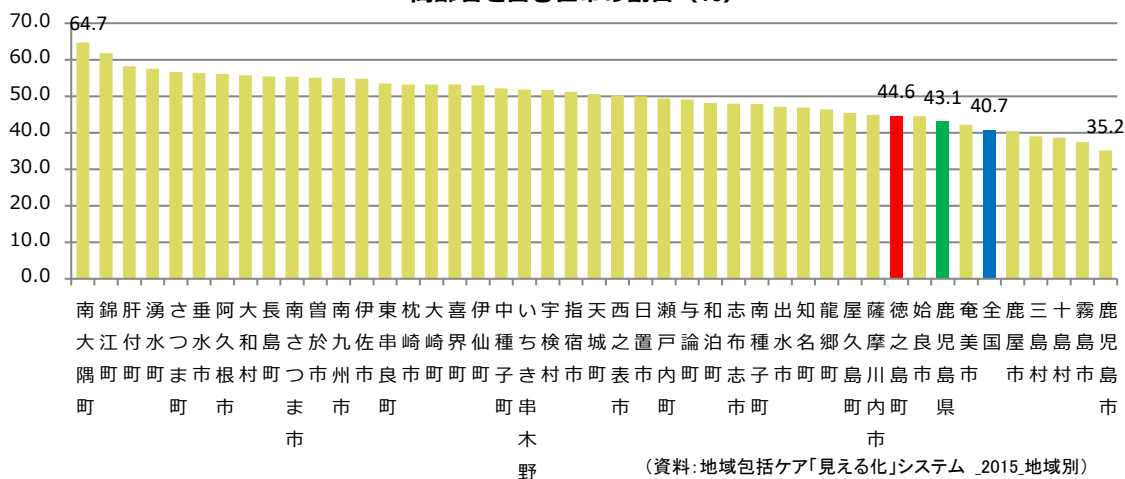
(2) 世帯の状況

高齢者のいる世帯は、平成 27 年は 2,204 世帯で、一般世帯数の 54.6%を占めており、その割合は増加傾向となっています。また、高齢者のいる世帯のうち高齢者単身世帯数が 22.4%となり、増加が顕著となっています。

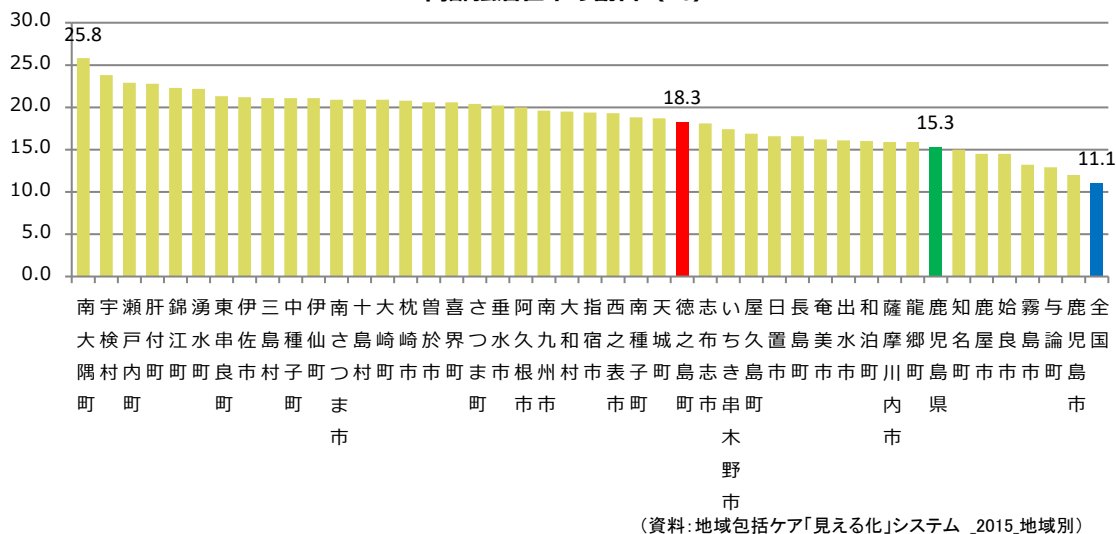
		平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
一般世帯数		4,383	4,200	4,040
高齢者のいる世帯数		2,231	2,201	2,204
	構成比	50.9%	52.4%	54.6%
高齢者単身世帯数		824	864	904
	構成比	18.8%	20.6%	22.4%
高齢者夫婦世帯数		665	605	587
	構成比	15.2%	14.4%	14.5%
高齢者同居世帯数		742	732	713
	構成比	16.9%	17.4%	17.6%

(資料: 国勢調査)

高齢者を含む世帯の割合 (%)



高齢独居世帯の割合 (%)



(3) 高齢者の就業状況

平成 27 年の高齢者の就業者数は平成 22 年と比べて増えており、高齢者人口に占める就業者の割合は 1.9 ポイント増加しています。

総就業者に占める高齢者就業者の割合を鹿児島県と比較すると低いものの、本町の高齢者人口に占める就業者の割合は高くなっています。

(人)

	総就業者数 (A)	65 歳以上人口 (B)	65 歳以上の就業者数 (C)		総就業者に占める高齢者の割合 (C/A)	高齢者人口に占める就業者の割合 (C/B)	
			65～74 歳	75 歳以上			
平成 22 年	5,203	3,294	673	419	254	12.9%	20.4%
平成 27 年	4,986	3,310	738	505	233	14.8%	22.3%
平成 27 年(県)	753,855	479,734	101,397	76,962	24,435	13.5%	21.1%

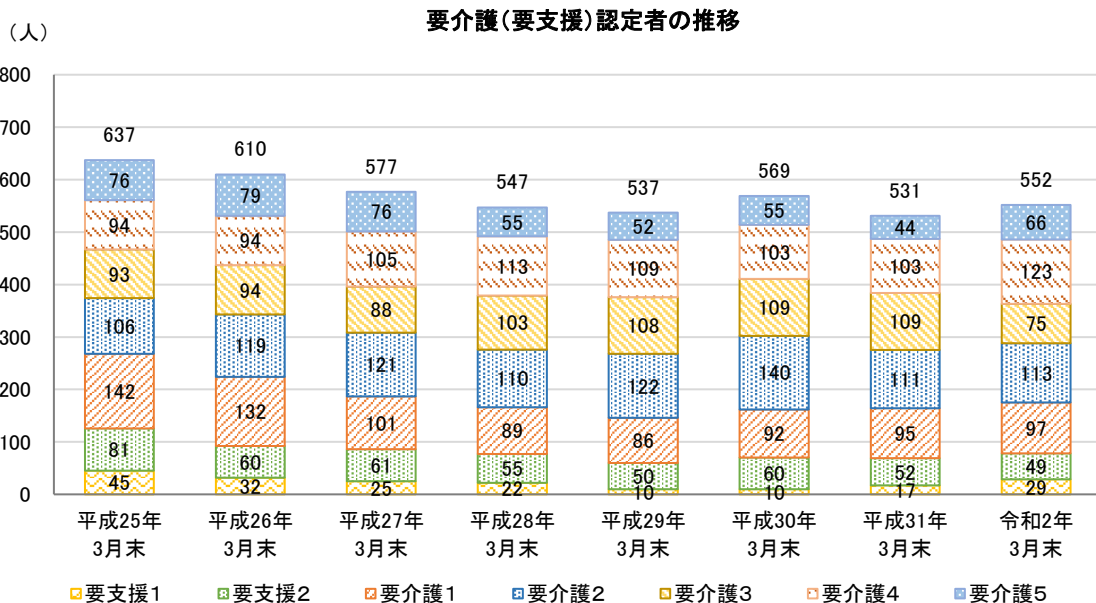
(資料:国勢調査)

(4) 要介護(要支援)認定者の状況

要介護・要支援者数は減少傾向で推移してきましたが、近年においては増加傾向に転じています。

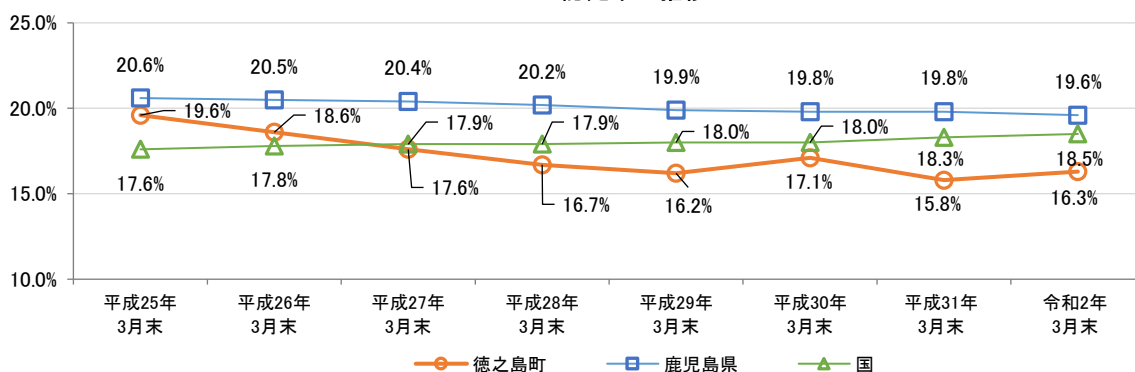
令和 2 年 3 月末では 552 人となり、第 6 期計画最終年の平成 29 年 3 月末に比べ 15 人増加しています。

なお、認定率は令和 2 年 3 月末で 18.5%と、鹿児島県、国より低くなっています。



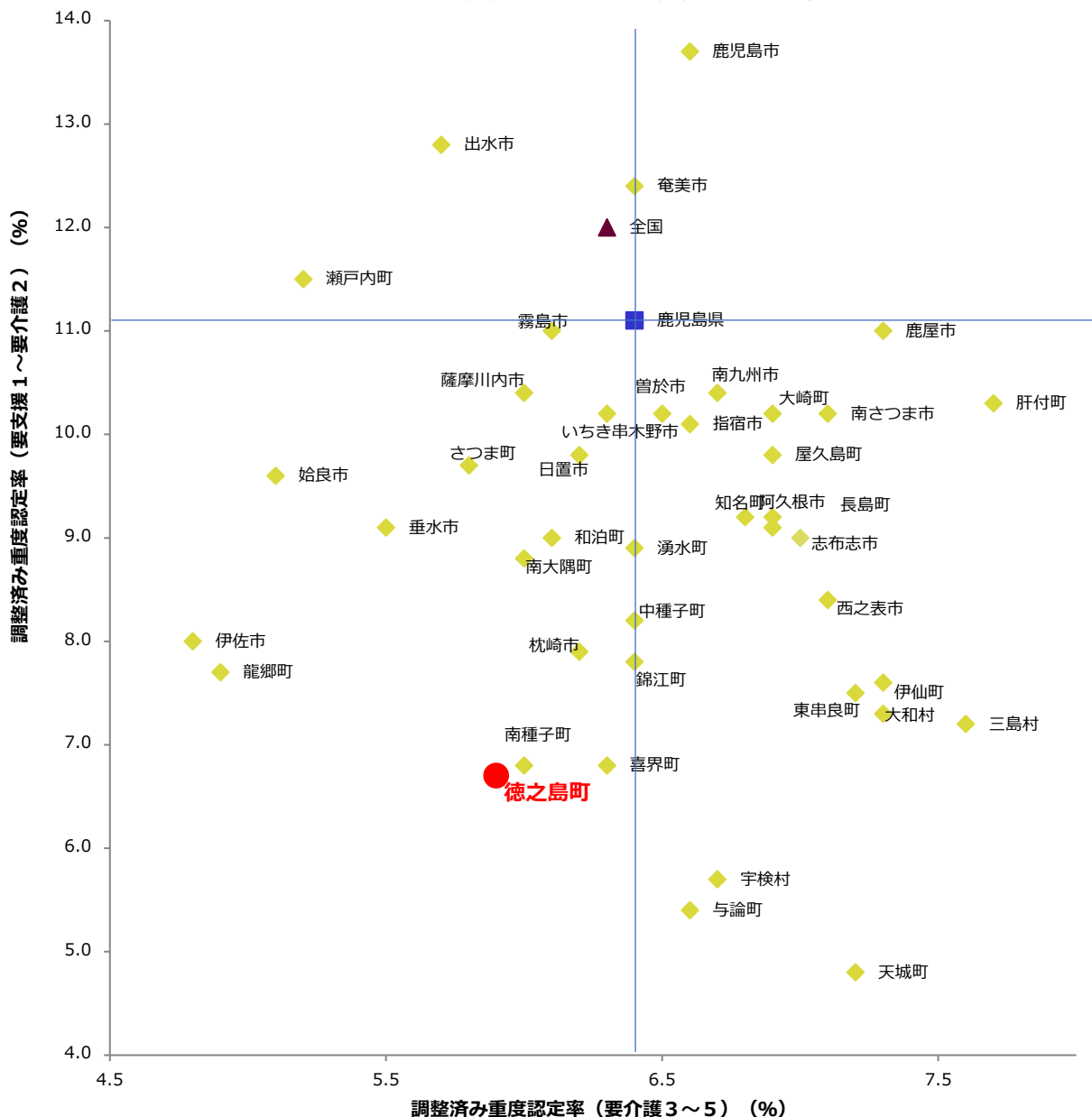
(資料:厚生労働省 平成 24 年度から平成 30 年度「介護保険事業状況報告(年報)」、令和元年度:「介護保険事業状況報告(3 月月報)」、令和 2 年度:直近の「介護保険事業状況報告(月報)」)

認定率の推移



(資料:厚生労働省 平成 24 年度から平成 30 年度「介護保険事業状況報告(年報)」、令和元年度:「介護保険事業状況報告(3 月月報)」、令和 2 年度:直近の「介護保険事業状況報告(月報)」)

調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率の分布



(資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」)

令和元年度 集落別要介護認定者の状況

(人)

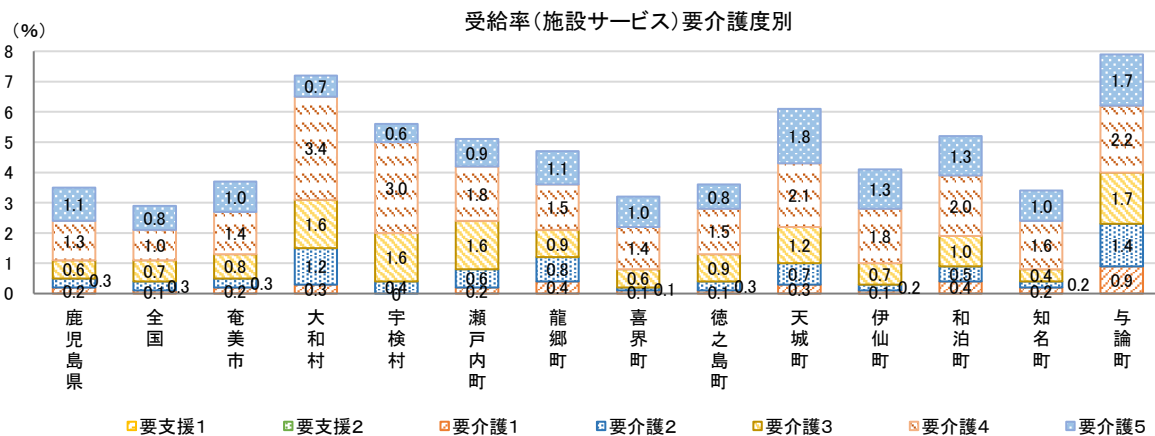
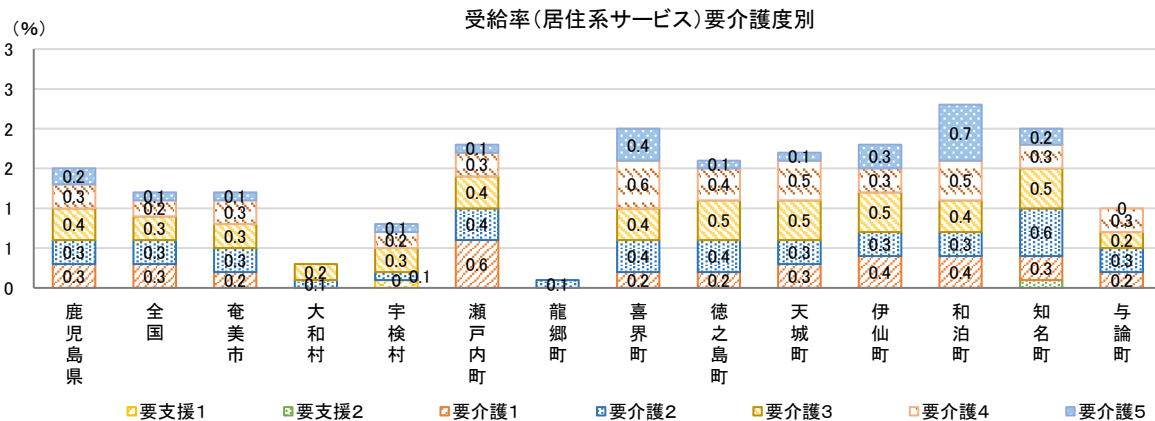
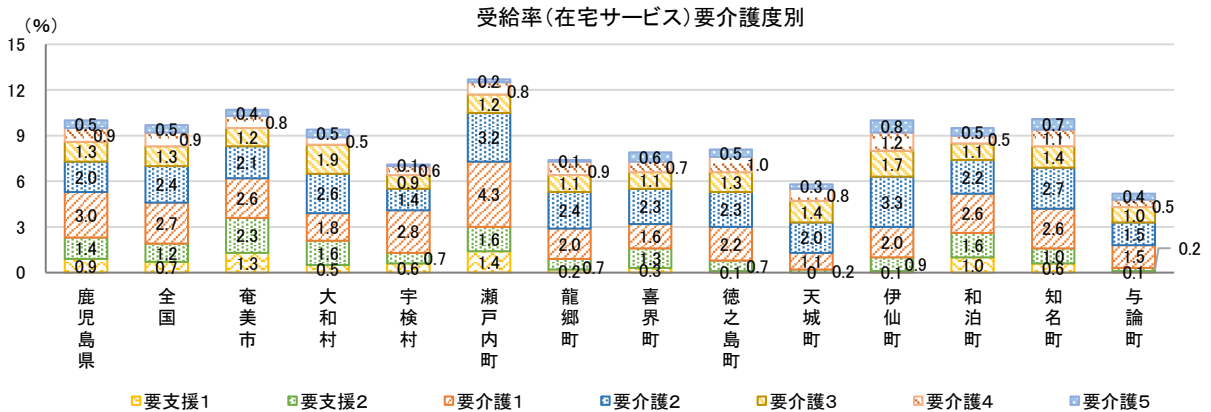
	事業 対象者	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
手々	0	0	0	3	2	0	2	1	8
金見	0	0	1	1	1	2	0	0	5
山	1	2	2	6	4	3	2	4	24
轟木	1	0	2	6	2	4	4	1	20
花徳	0	1	5	16	11	8	10	2	53
母間	3	3	7	8	16	17	10	4	68
下久志	0	1	1	0	2	3	3	1	11
井之川	1	2	7	6	11	14	13	6	60
神之嶺	1	0	1	0	0	0	0	1	3
諸田	1	0	0	4	6	6	6	0	23
徳和瀬	0	1	1	2	7	3	5	0	19
亀徳	0	2	3	11	12	11	11	5	55
亀津	4	5	21	29	33	32	36	15	175
尾母	0	0	1	2	4	6	1	1	15
白井	0	0	0	0	0	0	1	0	1
住所地特例	0	1	2	6	7	5	5	4	30
合計	12	18	54	100	118	114	109	45	570

(資料:徳之島町 介護福祉課)

(6) 介護サービス受給率の状況

要介護度別受給率をみると、在宅サービスは国・鹿児島県より低く、近隣市町村と比較しても低くなっています。一方、施設サービス、居住系サービスは、国・鹿児島県より高く、居住系サービスにおいては近隣市町村の中でも高い状況にあります。

また、在宅サービスにおいては、要介護1・要介護2の軽度者の割合が高く、居住系サービス、施設サービスにおいては、要介護3・要介護4の重度者の割合が高くなっています。

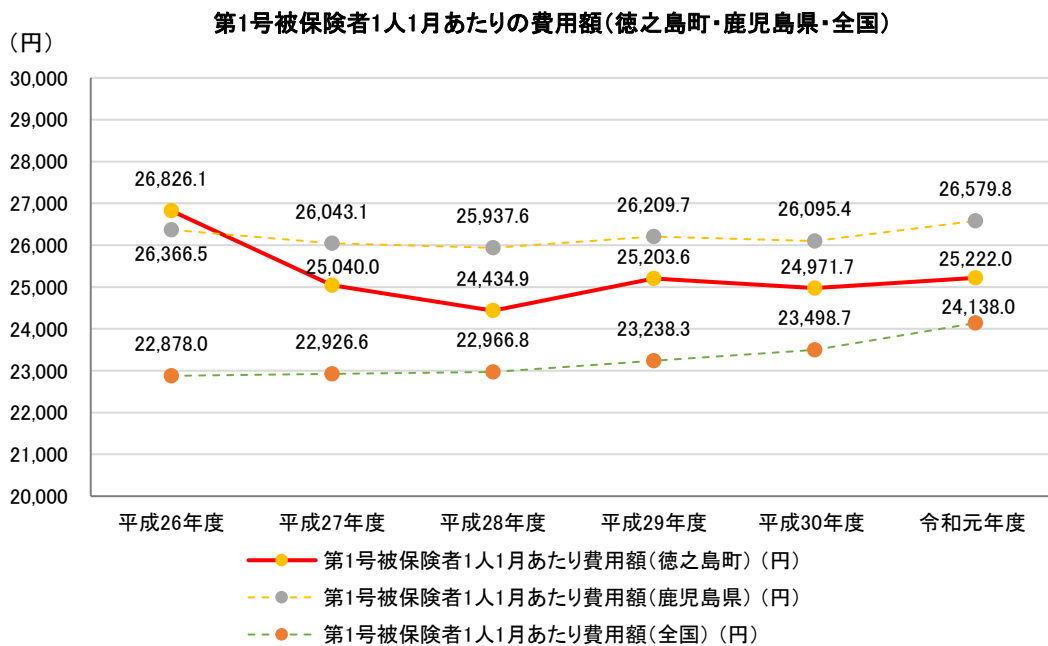
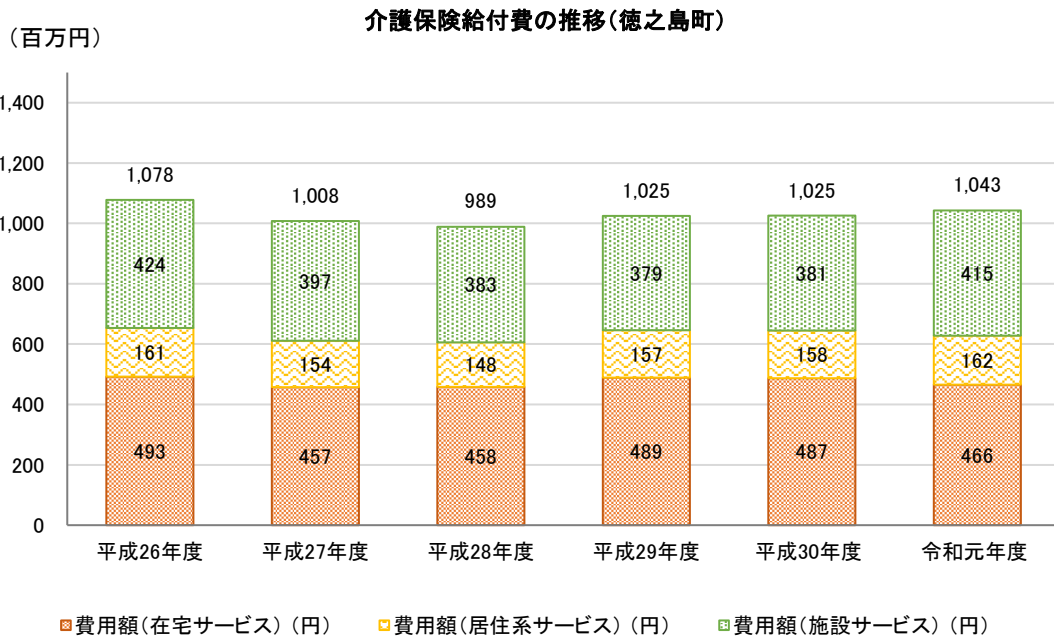


(7) 介護保険給付費の状況

介護保険給付費は、平成 28 年までは減少傾向でしたが、平成 29 年に増加し、その後は横ばいとなっています。

サービス分類別で見ると、施設サービスは増加傾向となっています。

また、第 1 号被保険者 1 人 1 月あたりの費用額は、国より高く、鹿児島県よりは低く推移しています。

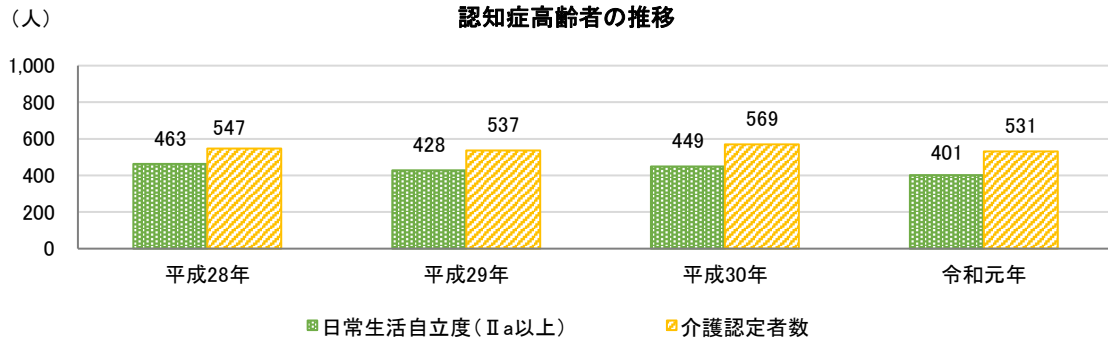


(8) 認知症高齢者の状況

① 要介護(要支援)認定において認知症者の推移

令和元年の要介護(要支援)認定において認知症の症状がある人は401人となり、平成28年の463人から62人の減少となっています。

要介護認定を受けている約8割に認知機能の低下がみられます。



(資料： 日常生活自立度：各年10月現在、介護認定者数各年3月現在)

② 要介護区分別認知症日常生活自立度

令和元年4月の要介護区分別認知症日常生活自立度をみると、「自立」が48人、ほぼ自立の「Ⅰ」が97人となっています。認知症の症状が見られる「Ⅱa」から「M」の割合は、令和元年4月で認定者全体の73.4%(401人/546人)となり、平成28年10月の73.1%(463人/633人)と比べて差はみられません。

要介護区分別認知症日常生活自立度 (令和元年4月分)

(人)

	自立	Ⅰ	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	総数
要支援1	4	9	0	3	0	0	0	0	16
要支援2	17	37	1	1	0	0	0	0	56
要介護1	6	13	13	68	2	0	0	0	102
要介護2	11	13	11	48	20	8	0	1	112
要介護3	8	11	5	21	39	13	6	2	105
要介護4	2	8	2	19	43	9	17	0	100
要介護5	0	6	1	5	17	3	23	0	55
総数	48	97	33	165	121	33	46	3	546

(資料：介護福祉課 令和元年10月現在)

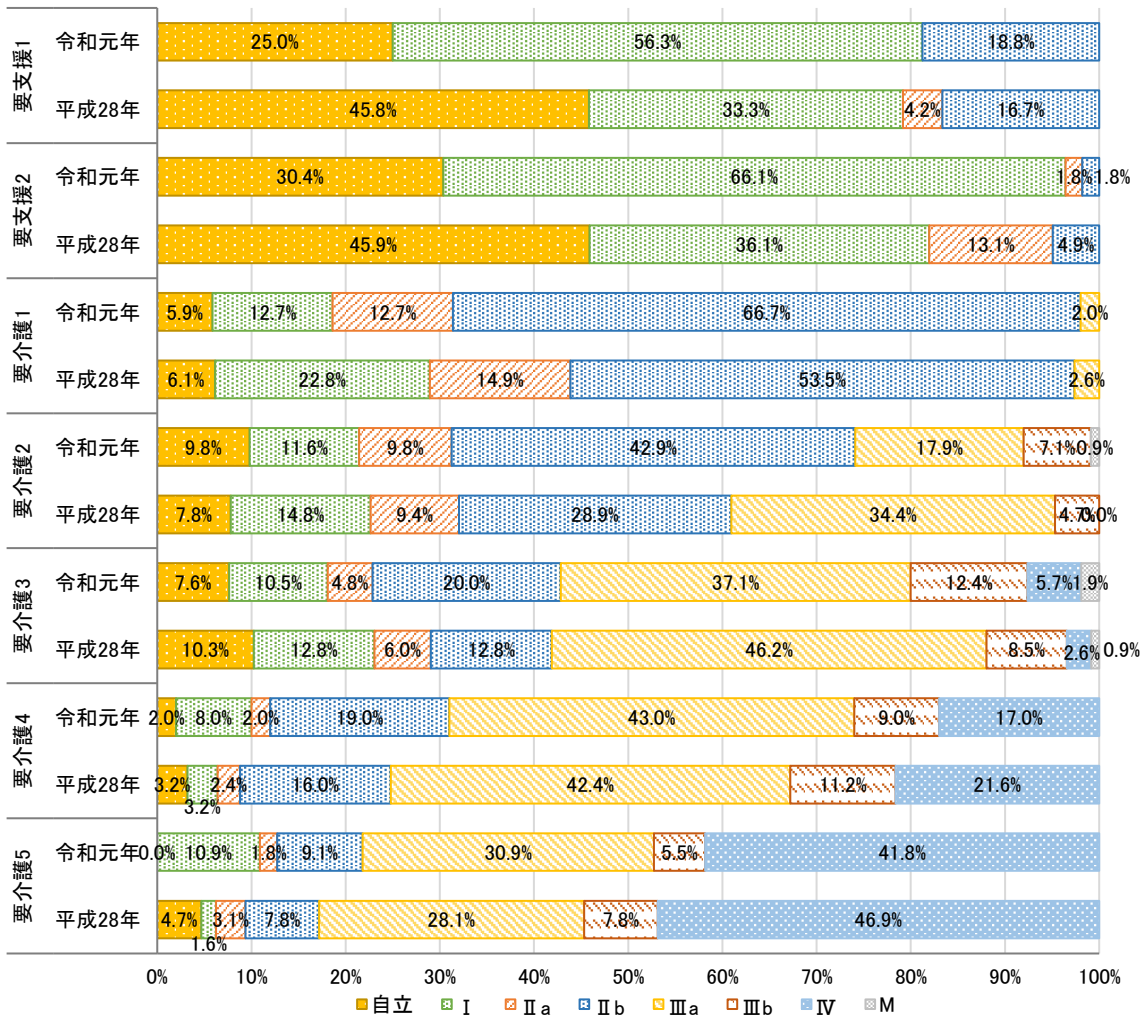
要介護区分別認知症日常生活自立度 (平成28年4月分)

(人)

	自立	Ⅰ	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	総数
要支援1	11	8	1	4	0	0	0	0	24
要支援2	28	22	8	3	0	0	0	0	61
要介護1	7	26	17	61	3	0	0	0	114
要介護2	10	19	12	37	44	6	0	0	128
要介護3	12	15	7	15	54	10	3	1	117
要介護4	4	4	3	20	53	14	27	0	125
要介護5	3	1	2	5	18	5	30	0	64
総数	75	95	50	145	172	35	60	1	633

(資料：介護福祉課 平成28年10月現在)

要介護区分別認知症日常生活自立度比較(平成28年・令和元年度)



※認知症高齢者の日常生活自立度判定基準

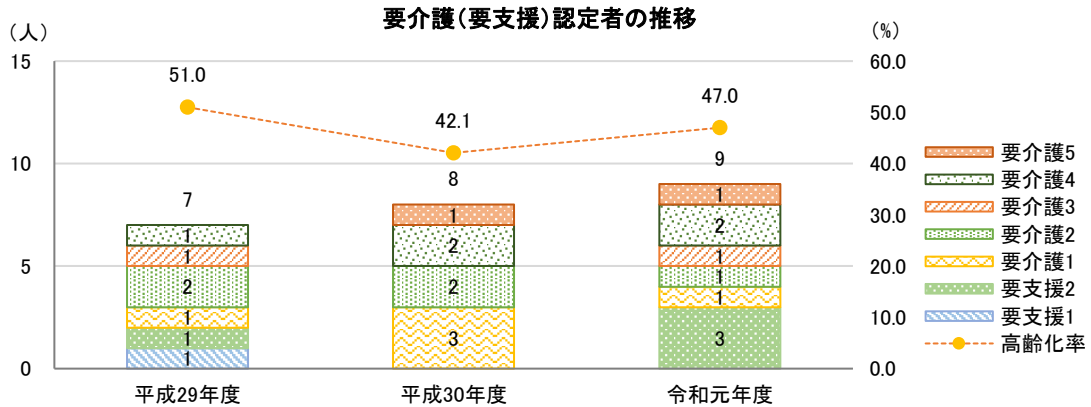
- I 何等かの認知症は有するが、日常生活は家庭内及び社会的にはほぼ自立している
- II a 庭外で日常生活に支障を来すような症状、行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる
- II b 家庭内でも日常生活に支障を来すような症状、行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる
- III a 日中を中心として、日常生活に支障を来すような症状、行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする
- III b 夜間を中心として、日常生活に支障を来すような症状、行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする
- IV 日常生活に支障を来すような症状、行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする
- M 著しい精神症状や問題行為あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする

(9) 地域別の現状

① 手々地域

手々地域の人口及び 65 歳以上人口は、増加傾向にあります。高齢化率については、平成 29 年は 50%を超えていたものの、近年は5割を下回っています。

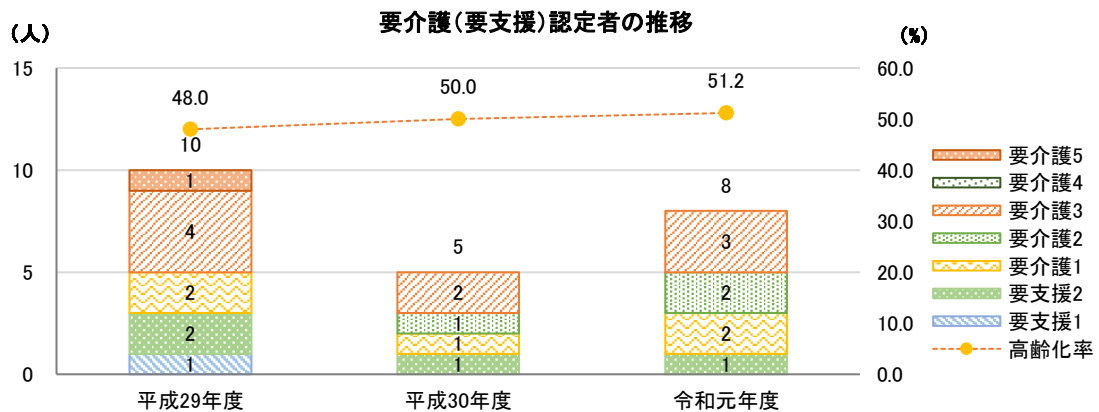
なお、要介護認定者数は増加傾向にあります。



② 金見地域

金見地域の人口及び 65 歳以上人口は、僅かに減少しています。高齢化率については、平成 30 年以降 50%を超えている状況にあります。

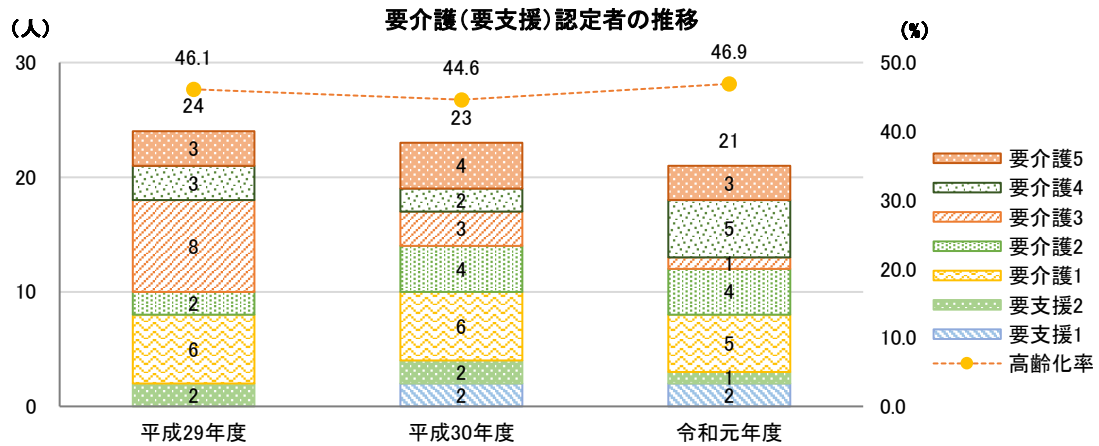
要介護認定者数は、年度により増減が見られます。



③ 山地域

山地域の人口及び65歳以上人口は、減少傾向にあります。高齢化率については、横ばい状況にあります。

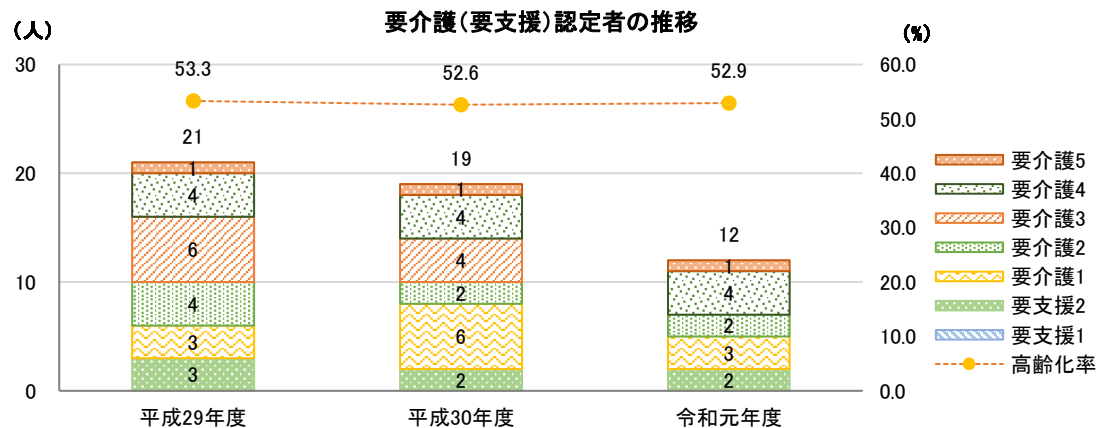
要介護認定者数は減少傾向にあります。



④ 轟木地域

轟木地域の人口及び65歳以上人口は、減少しています。高齢化率については、横ばい状況にあります。いずれの年も50%を超えています。

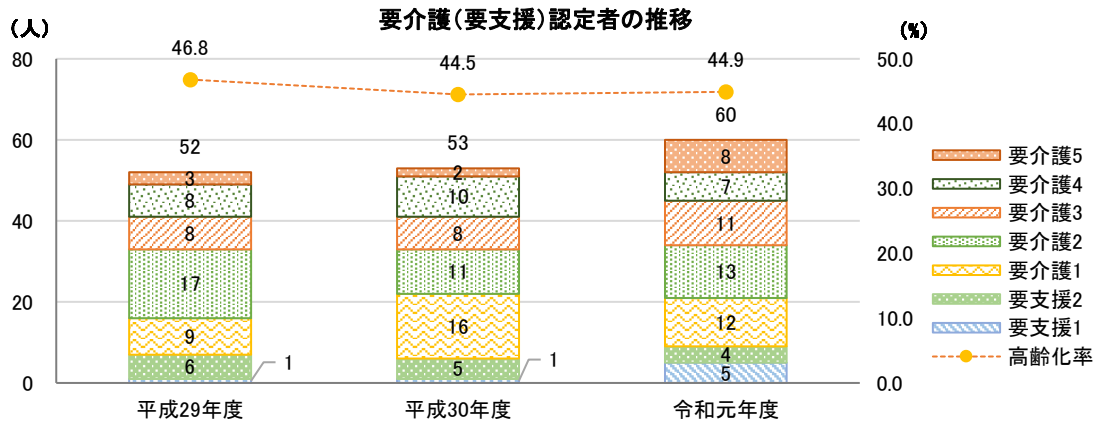
要介護認定者数は減少傾向にあります。



⑤ 花徳地域

花徳地域の人口は、横ばい状況にありますが、65歳以上人口は減少しています。それに伴い高齢化率も減少傾向にあります。

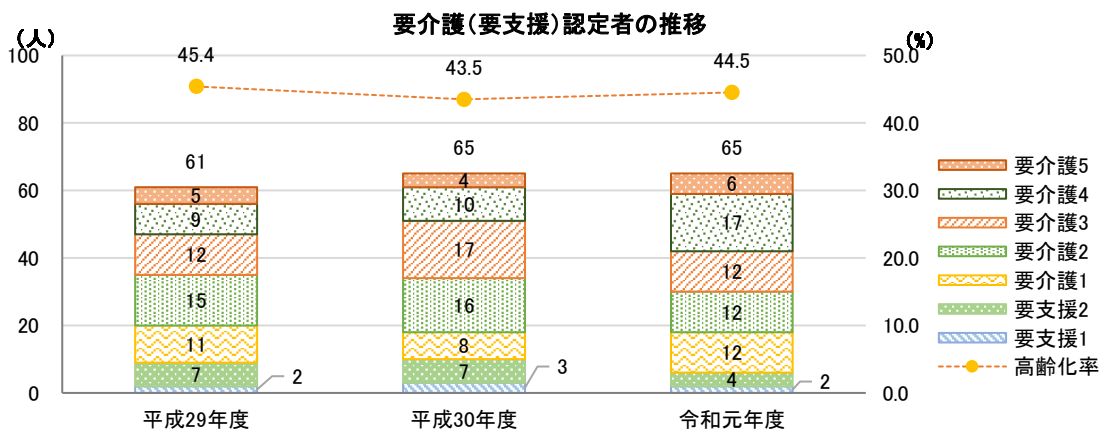
要介護認定者数は増加傾向にあります。



⑥ 母間地域

母間地域の人口及び65歳以上人口は、減少しています。高齢化率については、横ばい状況となっています。

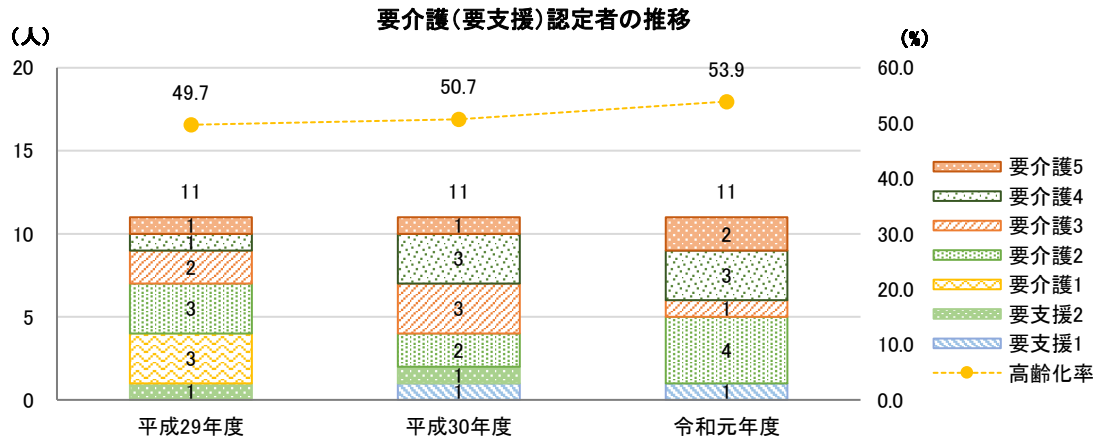
要介護認定者数は増加傾向にあります。



⑦ 下久志地域

下久志地域の人口及び65歳以上人口は、減少傾向にあります。高齢化率については、平成30年以降50%を超えている状況にあります。

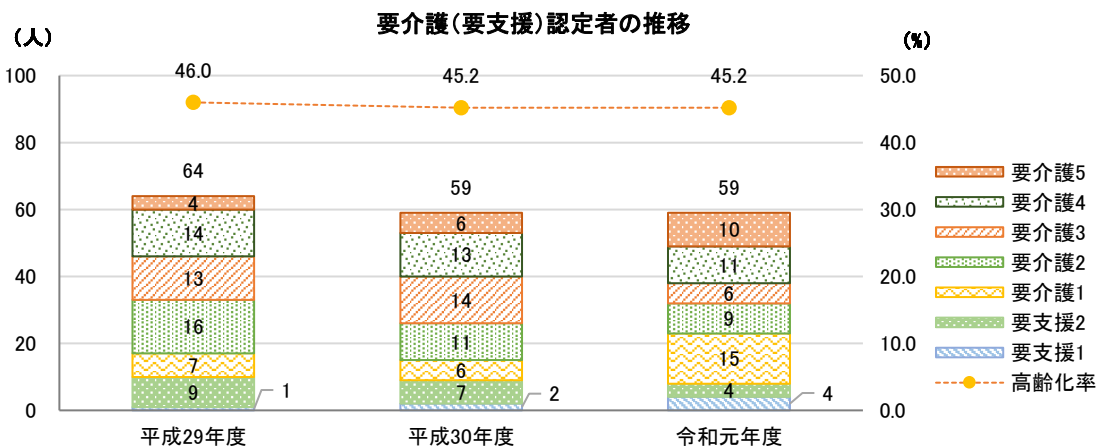
要介護認定者数は横ばい傾向にあります。



⑧ 井之川地域

井之川地域の人口及び65歳以上人口は、減少傾向にあります。高齢化率については、横ばい状況にあります。

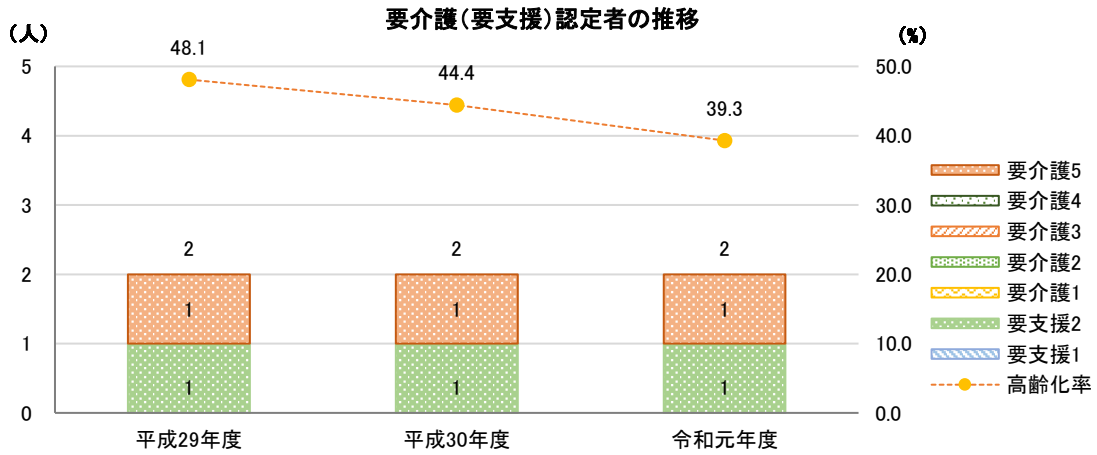
要介護認定者数は、平成30年度以降、横ばい傾向にあります。



⑨ 神之嶺地域

神之嶺地域の人口及び65歳以上人口は、横ばい状況にあります。高齢化率については、減少傾向にあります。

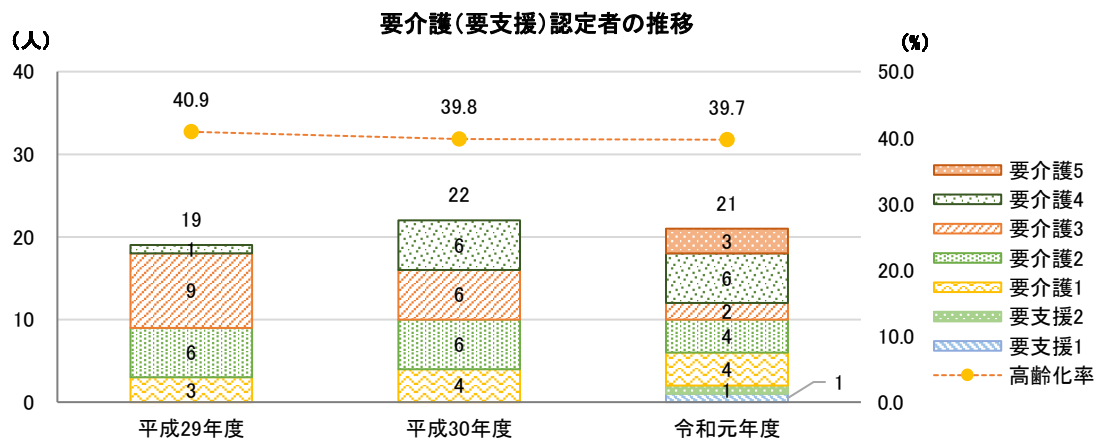
要介護認定者数は横ばい状況にあります。



⑩ 諸田地域

諸田地域の人口及び65歳以上人口は、減少傾向にあります。高齢化率については、横ばい状況にあります。

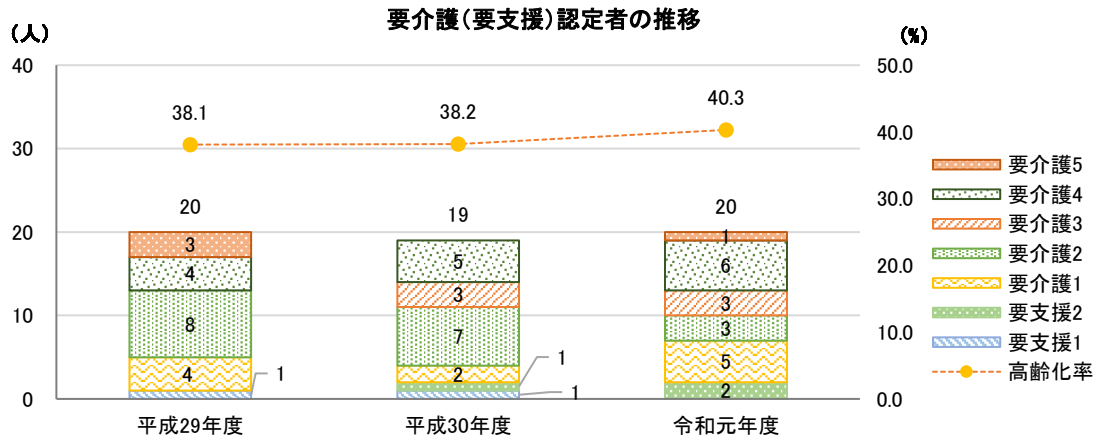
要介護認定者数は、年度により増減が見られます。



⑪ 徳和瀬地域

徳和瀬地域の人口は、減少傾向にあります。65歳以上人口は横ばい状況にあります。高齢化率については、横ばい状況にあります。

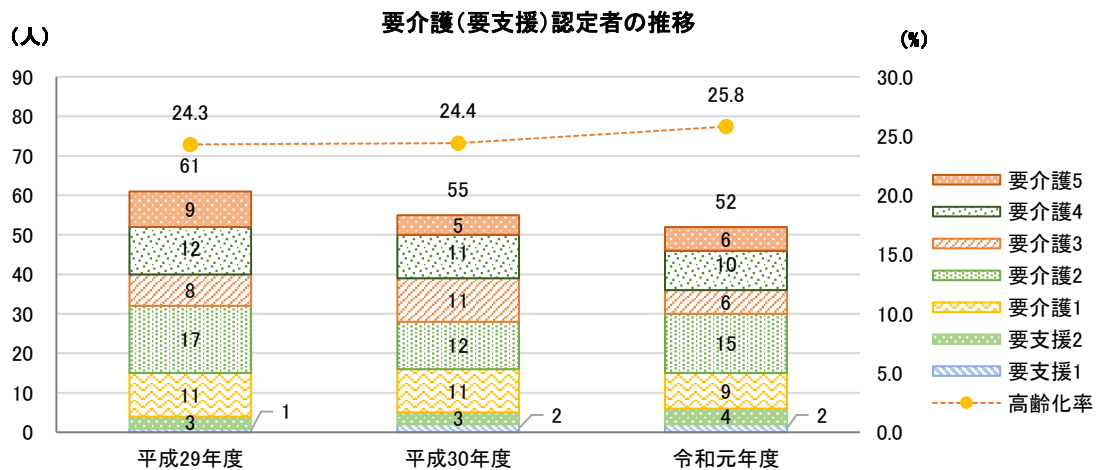
要介護認定者数は横ばい状況にあります。



⑫ 亀徳地域

亀徳地域の人口及び65歳以上人口は、減少傾向にあります。高齢化率は、増加傾向にあります。

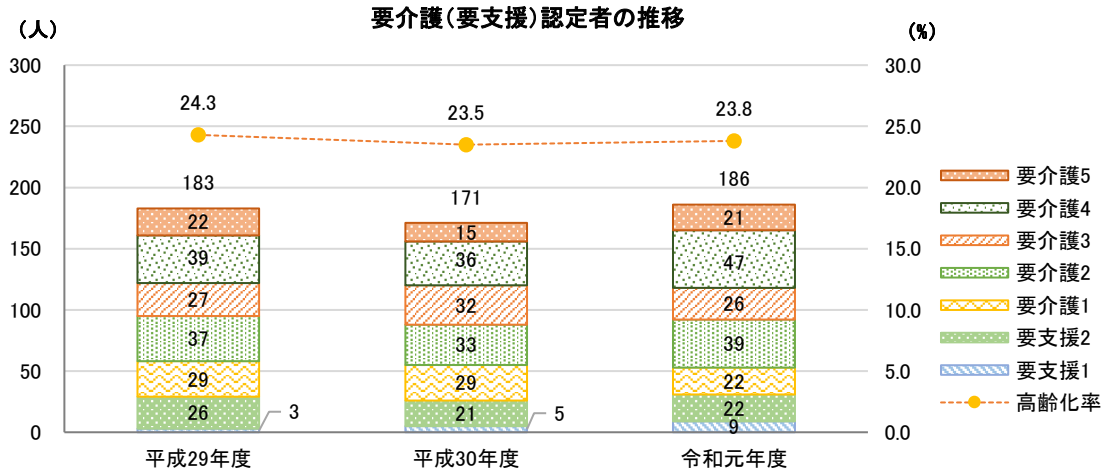
要介護認定者数は減少傾向にあります。



⑬ 亀津地域

亀津地域の人口は横ばい状況ですが、65歳以上人口は減少傾向にあります。高齢化率については、減少傾向にあります。

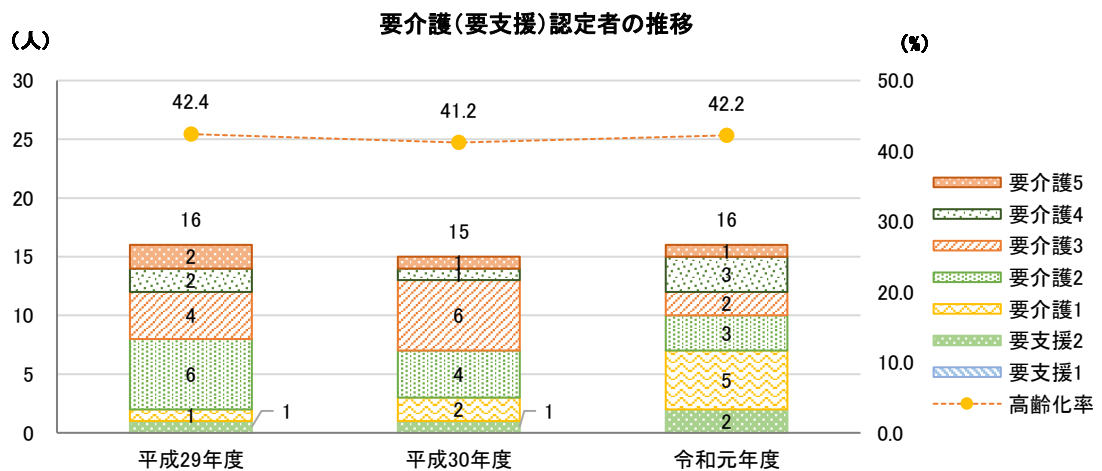
要介護認定者数は、近年増加傾向にあります。



⑭ 尾母地域

尾母地域の人口及び65歳以上人口は、横ばい状況にあります。高齢化率については、減少傾向にあります。

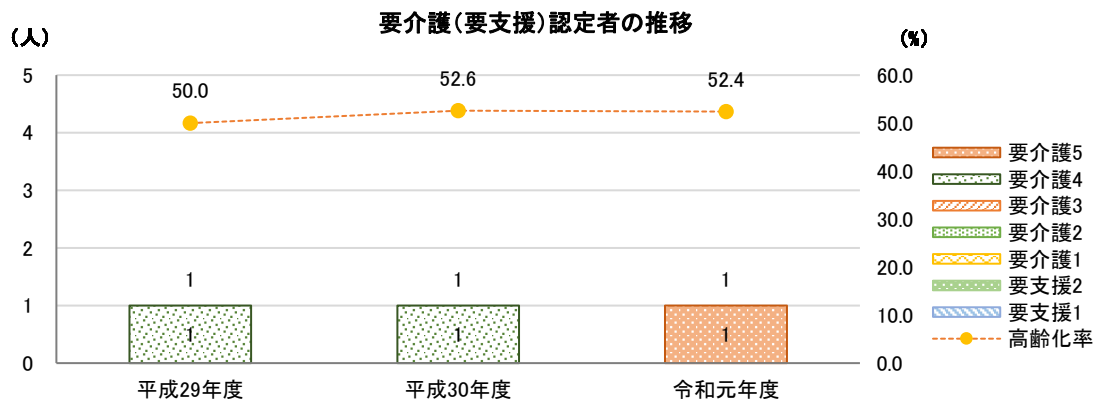
要介護認定者数は横ばい状況にあります。



⑮ 白井地域

白井地域の人口は及び 65 歳以上人口は横ばい状況にあります。高齢化率については、いずれの年も 5 割を超えています。

要介護認定者数は横ばい状況にあります。



2 アンケート調査結果

(1) 調査の目的

高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の見直しに当たり、既存データでは把握が困難な高齢者等の実態や意識・意向を確認し、総合的に傾向分析することにより計画策定の基礎資料とするため、3年毎に実施するものです。

(2) 調査時期及び実施方法等

種別	実施方法	調査時期
一般高齢者調査※ ¹	聞き取り調査（民生委員等）	令和元年12月1日 ～ 令和2年2月29日
在宅要介護者調査※ ²	聞き取り調査（町職員）	
若年者調査	聞き取り調査（民生委員等）	

※¹ 一般高齢者調査は、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」も調査票に組み込まれている。

※² 在宅要介護（要支援）者調査は、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」及び「在宅介護実態調査」も調査票に組み込まれている。

(3) 回収状況

種別	配布数	回収数	回収率
一般高齢者調査	500	436	87.2%
在宅要介護者調査	300	221	73.7%
若年者調査	500	409	81.8%

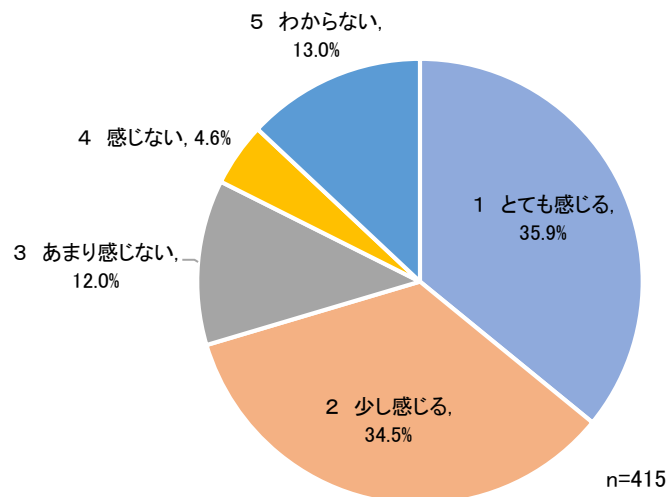
(4) 調査結果 (抜粋)

設問① あなたのお住まいの地域には、地域のつながりがありますか。 (一般高齢者調査)

全体では、「とても感じる」とする割合が35.9%で最も高く、次いで「少し感じる」が34.5%、「わからない」が13.0%となっています。

【感じる】とする割合を男女別にみると、男性が66.8%、女性が73.8%となっており、男性よりも女性の割合が高くなっています。また年齢階層別にみると85歳以上が79.2%で最も高くなっています。

さらに【感じない】とする割合を男女別にみると、男性が19.8%、女性が13.3%となっており、女性よりも男性の割合が高くなっています。また年齢階層別にみると、65～69歳が25.8%で最も高くなっています。



	男女別				年齢階層別									
	男性 (n=217)		女性 (n=195)		65～69歳 (n=132)		70～74歳 (n=85)		75～79歳 (n=60)		80～84歳 (n=52)		85歳以上 (n=77)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	71	32.7%	77	39.5%	40	30.3%	25	29.4%	25	41.7%	20	38.5%	38	49.4%
2	74	34.1%	67	34.4%	40	30.3%	41	48.2%	19	31.7%	16	30.8%	23	29.9%
3	29	13.4%	21	10.8%	24	18.2%	11	12.9%	4	6.7%	5	9.6%	5	6.5%
4	14	6.5%	5	2.6%	10	7.6%	4	4.7%	2	3.3%	2	3.8%	1	1.3%
5	29	13.4%	25	12.8%	18	13.6%	4	4.7%	10	16.7%	9	17.3%	10	13.0%
計	217	100.0%	195	100.0%	132	100.0%	85	100.0%	60	100.0%	52	100.0%	77	100.0%

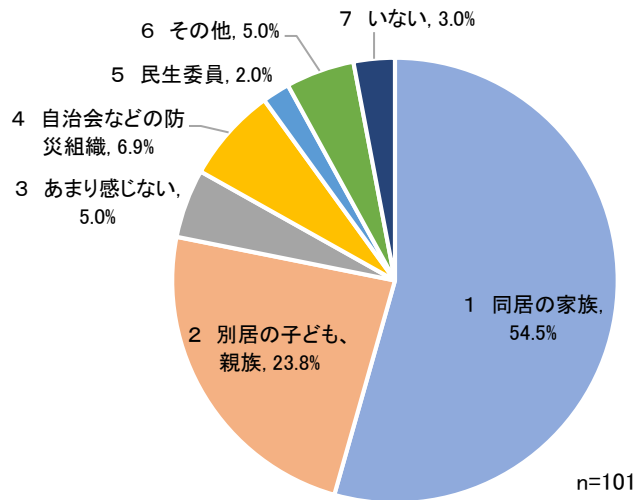
再掲		全体	男女別		年齢階層別				
			男性	女性	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
【感じる】	選択肢[1][2]の合計	70.4%	66.8%	73.8%	60.6%	77.6%	73.3%	69.2%	79.2%
【感じない】	選択肢[3][4]の合計	16.6%	19.8%	13.3%	25.8%	17.6%	10.0%	13.5%	7.8%
わからない		13.0%	13.4%	12.8%	13.6%	4.7%	16.7%	17.3%	13.0%
	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※小数点第2位以下の数値を含んでいるため、割合の合計値が合わない場合がある。

設問② 災害時に避難するとき、近くに手助けを頼める人がいますか。
(一般高齢者調査)

全体では、「同居の家族」とする割合が54.5%で最も高く、次いで「別居の子ども、親族」が23.8%、「自治会などの防災組織」が6.9%となっています。

最も割合の高い「同居の家族」について男女別にみると、男性が57.1%、女性が53.8%となっており、女性よりも男性の割合が高くなっています。また年齢階層別にみると、65～69歳の割合が64.3%で最も高くなっています。

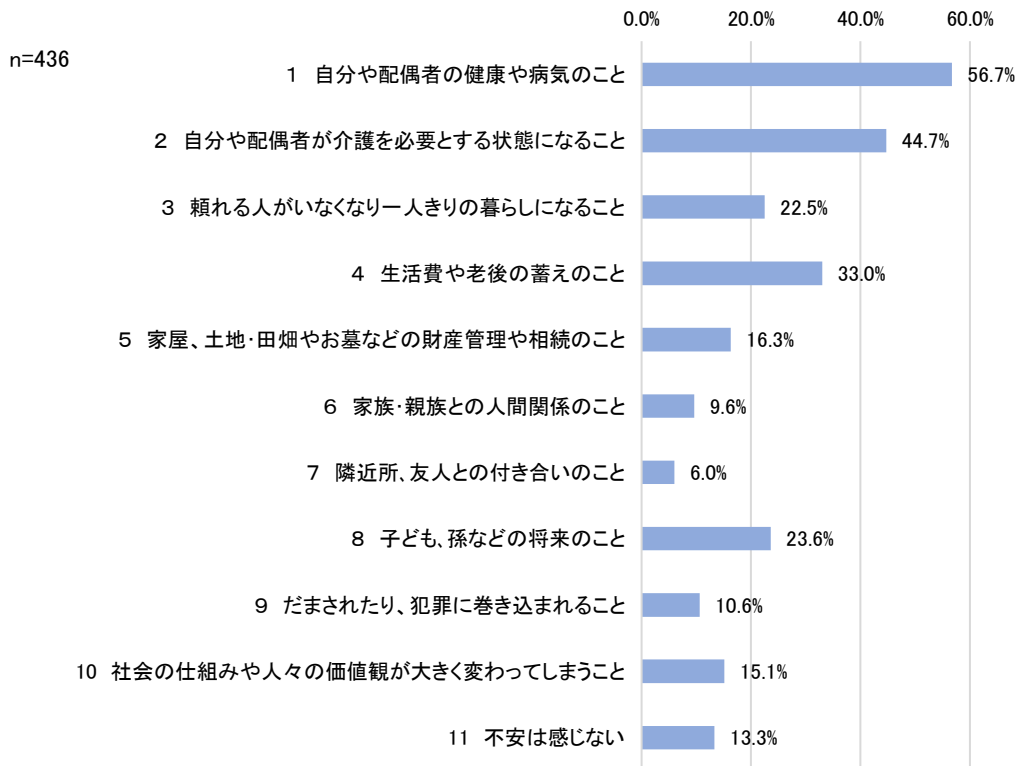


	男女別				年齢階層別									
	男性 (n=35)		女性 (n=65)		65～69歳 (n=14)		70～74歳 (n=13)		75～79歳 (n=15)		80～84歳 (n=16)		85歳以上 (n=42)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	20	57.1%	35	53.8%	9	64.3%	8	61.5%	6	40.0%	9	56.3%	23	54.8%
2	4	11.4%	20	30.8%	1	7.1%	2	15.4%	3	20.0%	6	37.5%	12	28.6%
3	1	2.9%	3	4.6%	1	7.1%	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%	1	2.4%
4	4	11.4%	3	4.6%	1	7.1%	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	4	9.5%
5	1	2.9%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	1	2.4%
6	3	8.6%	2	3.1%	2	14.3%	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%	1	2.4%
7	2	5.7%	1	1.5%	0	0.0%	1	7.7%	1	6.7%	1	6.3%	0	0.0%
計	35	100.0%	65	100.0%	14	100.0%	13	100.0%	15	100.0%	16	100.0%	42	100.0%

設問③ あなたは、将来の生活に不安を感じますか。不安を感じる場合に不安を感じることはどのようなことですか。(一般高齢者調査)

全体では、「自分や配偶者の健康や病気のこと」とする割合が56.7%で最も高く、次いで「自分や配偶者が介護を必要とする状態になること」が44.7%、「生活費や老後の蓄えのこと」が33.0%となっています。

最も割合の高い「自分や配偶者の健康や病気のこと」について男女別にみると、男性が61.8%、女性が50.2%となっており、女性よりも男性の割合が高くなっています。また年齢階層別にみると、65～69歳の割合が63.3%で最も高くなっています。

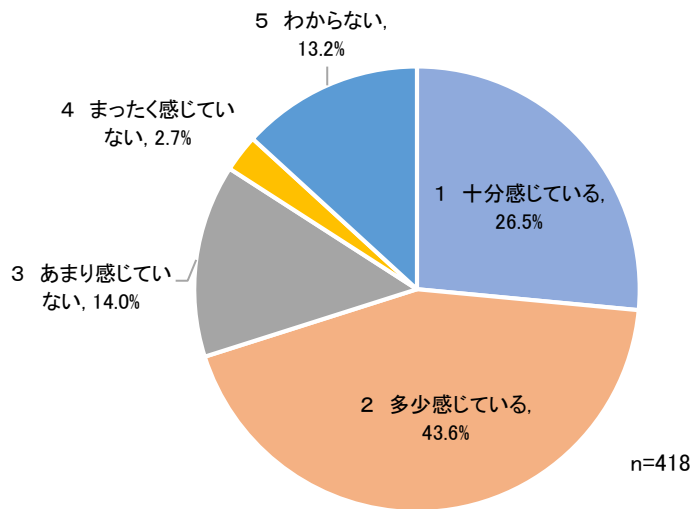


	男女別				年齢階層別									
	男性 (n=225)		女性 (n=207)		65～69歳 (n=139)		70～74歳 (n=85)		75～79歳 (n=62)		80～84歳 (n=56)		85歳以上 (n=83)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	139	61.8%	104	50.2%	88	63.3%	50	58.8%	34	54.8%	32	57.1%	38	45.8%
2	107	47.6%	86	41.5%	65	46.8%	45	52.9%	29	46.8%	24	42.9%	28	33.7%
3	57	25.3%	41	19.8%	37	26.6%	20	23.5%	8	12.9%	20	35.7%	12	14.5%
4	71	31.6%	72	34.8%	55	39.6%	32	37.6%	17	27.4%	18	32.1%	21	25.3%
5	40	17.8%	30	14.5%	24	17.3%	16	18.8%	12	19.4%	8	14.3%	10	12.0%
6	21	9.3%	20	9.7%	12	8.6%	11	12.9%	4	6.5%	6	10.7%	9	10.8%
7	16	7.1%	9	4.3%	7	5.0%	3	3.5%	4	6.5%	6	10.7%	5	6.0%
8	49	21.8%	54	26.1%	34	24.5%	21	24.7%	9	14.5%	16	28.6%	22	26.5%
9	26	11.6%	19	9.2%	9	6.5%	8	9.4%	9	14.5%	9	16.1%	10	12.0%
10	34	15.1%	31	15.0%	16	11.5%	13	15.3%	10	16.1%	14	25.0%	11	13.3%
11	29	12.9%	29	14.0%	12	8.6%	10	11.8%	8	12.9%	5	8.9%	21	25.3%

設問④ あなたは生きがいをどの程度感じていますか。(一般高齢者調査)

全体では、「多少感じている」とする割合が43.6%で最も高く、次いで「十分感じている」が26.5%、「あまり感じていない」が14.0%となっています。

【感じている】とする割合を男女別にみると、男性が69.0%、女性が71.4%となっており、男性よりも女性の割合が高くなっています。また年齢階層別にみると70～74歳が76.8%で最も高くなっています。さらに【感じていない】とする割合を男女別にみると、男性が16.4%、女性が17.2%となっており、男性よりも女性の割合が高くなっています。また年齢階層別にみると、65～69歳が18.9%で最も高くなっています。



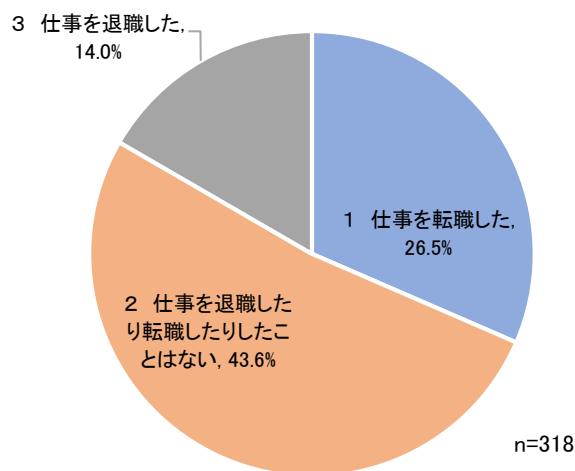
	男女別				年齢階層別									
	男性 (n=213)		女性 (n=192)		65～69歳 (n=132)		70～74歳 (n=82)		75～79歳 (n=59)		80～84歳 (n=49)		85歳以上 (n=79)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	53	24.9%	55	28.6%	33	25.0%	20	24.4%	12	20.3%	12	24.5%	29	36.7%
2	94	44.1%	82	42.7%	58	43.9%	43	52.4%	25	42.4%	21	42.9%	28	35.4%
3	29	13.6%	28	14.6%	24	18.2%	13	15.9%	7	11.9%	5	10.2%	8	10.1%
4	6	2.8%	5	2.6%	1	0.8%	1	1.2%	3	5.1%	3	6.1%	3	3.8%
5	31	14.6%	22	11.5%	16	12.1%	5	6.1%	12	20.3%	8	16.3%	11	13.9%
計	213	100.0%	192	100.0%	132	100.0%	82	100.0%	59	100.0%	49	100.0%	79	100.0%

	再掲	全体	男女別		年齢階層別				
			男性	女性	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
【感じている】	選択肢[1][2]の合計	70.1%	69.0%	71.4%	68.9%	76.8%	62.7%	67.3%	72.2%
【感じていない】	選択肢[3][4]の合計	16.7%	16.4%	17.2%	18.9%	17.1%	16.9%	16.3%	13.9%
わからない		13.2%	14.6%	11.5%	12.1%	6.1%	20.3%	16.3%	13.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※小数点第2位以下の数値を含んでいるため、割合の合計値が合わない場合がある。

設問⑤ あなたは、これまでに、両親や配偶者などの家族（同居、別居を問いません）の介護を理由に、仕事を退職したり、転職したりしたことがありますか。（一般高齢者調査）

全体では、「仕事を退職したり転職したりしたことはない」とする割合が 88.1%で最も高く、次いで「仕事を退職した」が 9.4%、「仕事を転職した」が 2.5%となっています。最も割合の高い「仕事を退職したり転職したりしたことはない」について男女別にみると、男性が 89.0%、女性が 86.8%となっており、女性よりも男性の割合が高くなっています。また年齢階層別にみると、70～74 歳の割合が 93.2%で最も高くなっています。

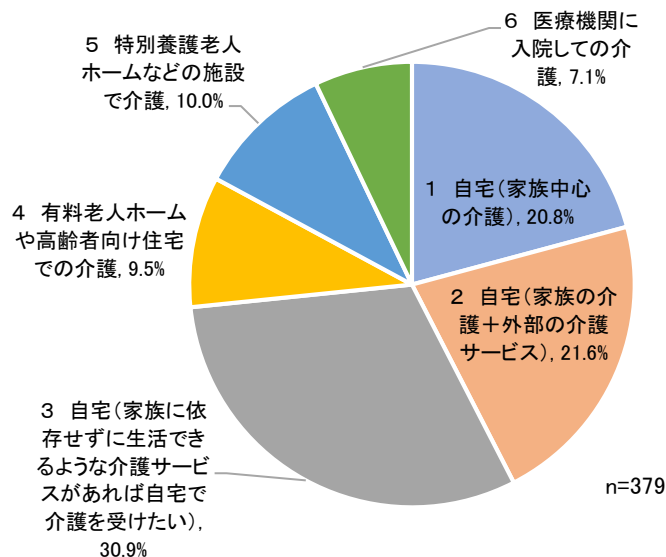


	男女別				年齢階層別									
	男性 (n=181)		女性 (n=136)		65～69歳 (n=101)		70～74歳 (n=74)		75～79歳 (n=39)		80～84歳 (n=37)		85歳以上 (n=62)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	15	8.3%	15	11.0%	8	7.9%	5	6.8%	6	15.4%	4	10.8%	7	11.3%
2	5	2.8%	3	2.2%	6	5.9%	0	0.0%	1	2.6%	1	2.7%	0	0.0%
3	161	89.0%	118	86.8%	87	86.1%	69	93.2%	32	82.1%	32	86.5%	55	88.7%
計	181	100.0%	136	100.0%	101	100.0%	74	100.0%	39	100.0%	37	100.0%	62	100.0%

設問⑥ あなたが仮に介護を受けることになった場合、どのような介護を受けたいですか。(一般高齢者調査)

全体では、「家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい」とする割合が30.9%で最も高く、次いで「自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせた介護を受けたい」が21.6%、「自宅で家族中心の介護を受けたい」が20.8%となっています。

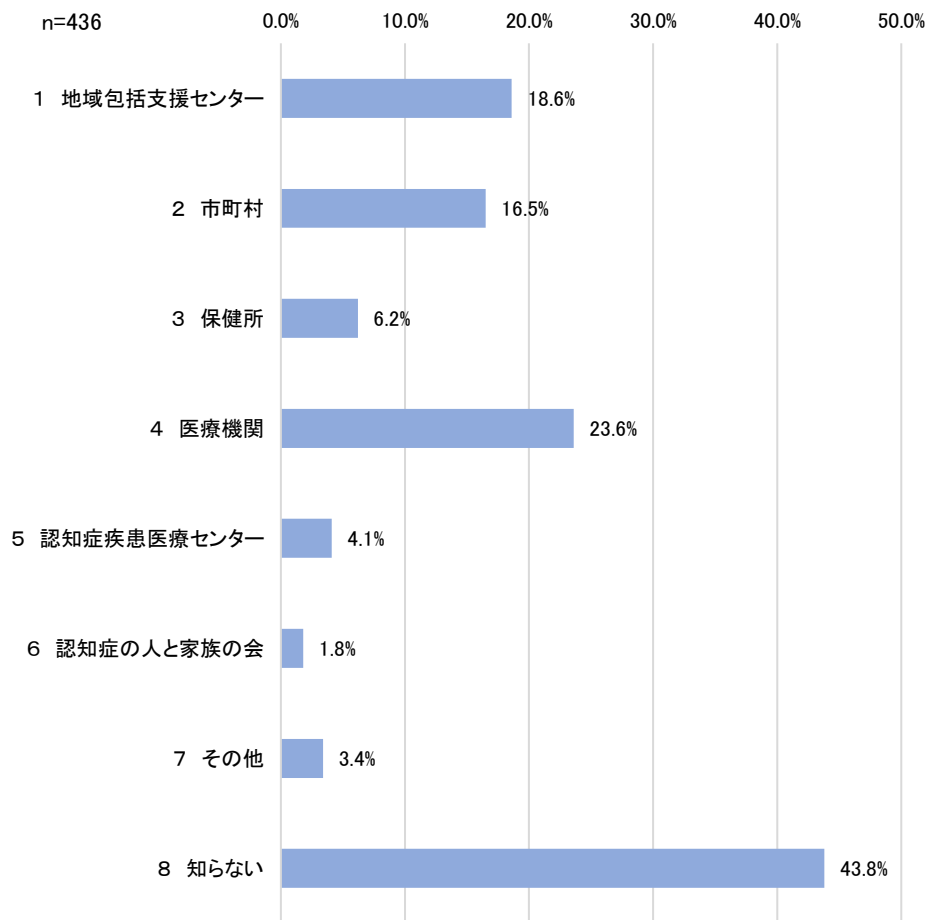
最も割合の高い「家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい」について男女別にみると、男性が32.0%、女性が28.9%となっており、女性よりも男性の割合が高くなっています。また年齢階層別にみると、65～69歳の割合が37.5%で最も高くなっています。



	男女別				年齢階層別									
	男性 (n=203)		女性 (n=173)		65～69歳 (n=120)		70～74歳 (n=82)		75～79歳 (n=50)		80～84歳 (n=51)		85歳以上 (n=69)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	43	21.2%	35	20.2%	16	13.3%	13	15.9%	15	30.0%	10	19.6%	24	34.8%
2	52	25.6%	30	17.3%	25	20.8%	14	17.1%	10	20.0%	17	33.3%	15	21.7%
3	65	32.0%	50	28.9%	45	37.5%	30	36.6%	15	30.0%	11	21.6%	11	15.9%
4	11	5.4%	25	14.5%	14	11.7%	10	12.2%	1	2.0%	5	9.8%	6	8.7%
5	18	8.9%	20	11.6%	12	10.0%	10	12.2%	3	6.0%	4	7.8%	9	13.0%
6	14	6.9%	13	7.5%	8	6.7%	5	6.1%	6	12.0%	4	7.8%	4	5.8%
計	203	100.0%	173	100.0%	120	100.0%	82	100.0%	50	100.0%	51	100.0%	69	100.0%

設問⑦ あなたは、認知症の相談窓口を知っていますか。知っている場合、どの相談窓口を知っていますか。（一般高齢者調査）

全体では、「知らない」とする割合が43.8%で最も高く、次いで「医療機関」が23.6%、「地域包括支援センター」が18.6%となっています。最も割合の高い「知らない」について男女別にみると、男性が48.0%、女性が39.1%となっており、女性よりも男性の割合が高くなっています。また年齢階層別にみると、65～69歳の割合が46.8%で最も高くなっています。

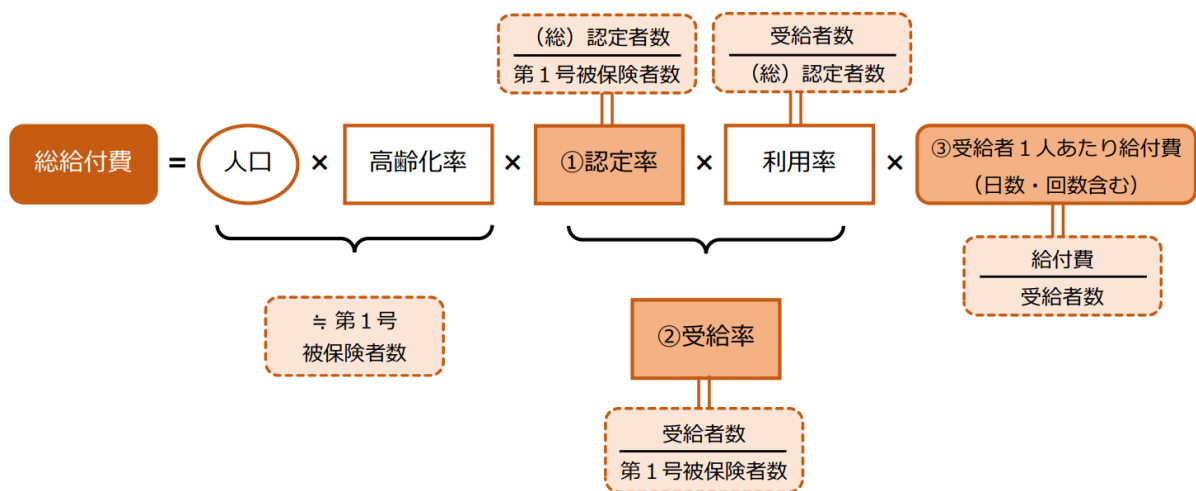


	男女別				年齢階層別									
	男性 (n=225)		女性 (n=207)		65～69歳 (n=139)		70～74歳 (n=85)		75～79歳 (n=62)		80～84歳 (n=56)		85歳以上 (n=83)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	46	20.4%	35	16.9%	29	20.9%	25	29.4%	8	12.9%	8	14.3%	8	9.6%
2	37	16.4%	35	16.9%	21	15.1%	18	21.2%	8	12.9%	8	14.3%	14	16.9%
3	17	7.6%	9	4.3%	10	7.2%	4	4.7%	5	8.1%	4	7.1%	4	4.8%
4	48	21.3%	55	26.6%	36	25.9%	21	24.7%	15	24.2%	10	17.9%	20	24.1%
5	10	4.4%	8	3.9%	5	3.6%	3	3.5%	3	4.8%	2	3.6%	5	6.0%
6	4	1.8%	4	1.9%	4	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.6%	2	2.4%
7	6	2.7%	9	4.3%	1	0.7%	6	7.1%	1	1.6%	3	5.4%	4	4.8%
8	108	48.0%	81	39.1%	65	46.8%	36	42.4%	25	40.3%	26	46.4%	37	44.6%

3 介護給付分析

① 調査目的

「人口及び高齢化の動向を踏まえた上で、「①認定率」、「②受給率」、「③受給者 1 人あたりの給付費」について、国、県や他団体等との比較を行うことで、介護保険給付費に係る本町の地域特徴を把握・分析し、第 7 期介護保険事業計画の分析を補完するものとします。



- 総給付費は「人口」×「高齢化率」×「認定率」×「利用率」×「受給者 1 人あたりの給付費」の掛け算で成り立ちます。このうち「人口」×「高齢化率」の値は、概ね第 1 号被保険者数と見なせます。
- 認定率は「認定者数」/「第 1 号被保険者数」、利用率は「受給者数」/「認定者数」、受給者 1 人あたりの給付費は「給付費」/「受給者数」であり、受給率は「受給者数」/「第 1 号被保険者数」、つまり「認定率」×「利用率」です。

【総括】

徳之島町の高齢化率は県内では低いものの、今後は人口の減少が進み、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年には高齢化率が37.8%となり、団塊ジュニアが後期高齢者となる令和22年には40.0%を超える予測です。また、集落別にみると亀津・亀徳を除く、ほとんどの地区で約50%となっていることから、在宅生活を支えるための支援や、世代を超えた、地域ぐるみで多様な人々が支えあう体制を強化することにより、家族等の介護が見込めない人への支援を図る必要があります。

認定率の推移をみると、介護給付適正化等の取組により、これまで減少傾向で推移してきましたが、近年においては横ばい傾向となっています。なお、令和元年度現在、県平均が19.6に対し、本町は16.0と県平均を大きく下回っているものの、高齢者数の増加により、認定者数の増加も見込まれています。軽度の要介護者発生を抑えることが、要介護者全体の発生防止につながることから、引き続き通いの場への参加勧奨を行うとともに、保健指導を併せたフレイル予防・介護予防と重度化防止に向けた取組の推進が必要です。

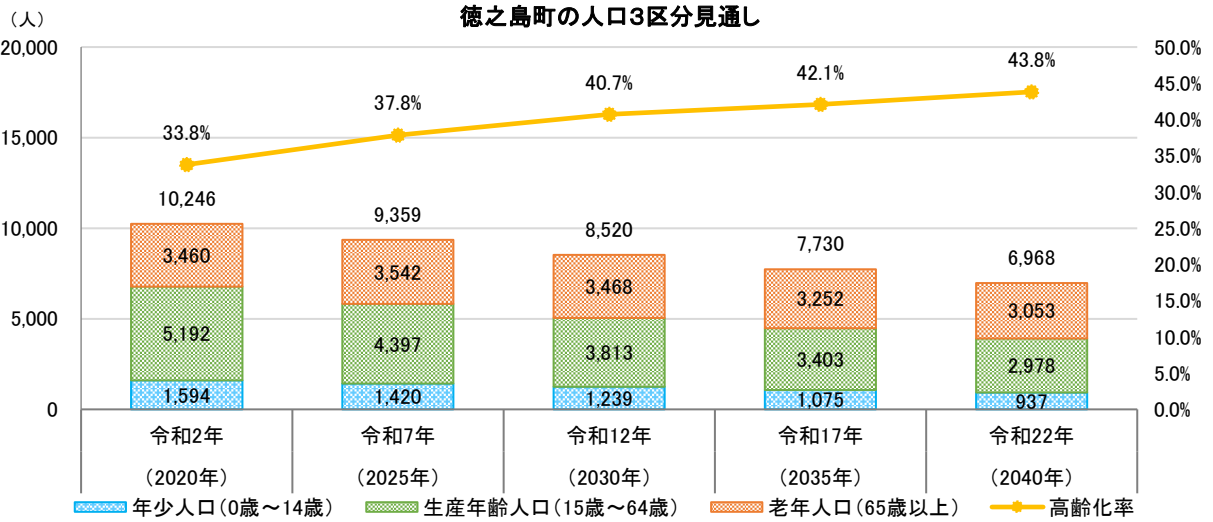
本町の受給率は、「在宅サービス」は国・鹿児島県より低く、県内でも低い状況であるのに対し、「居住系サービス」「施設サービス」は国・鹿児島県より高くなっていることから、「居住系サービス」「施設サービス」のニーズの高さが伺えます。

本町の第1号被保険者1人あたり給付月額は、「在宅サービス」及び「居住系サービス」「施設サービス」ともに県平均であるのに対し、受給者1人あたり給付月額では県平均を大きく上回っています。

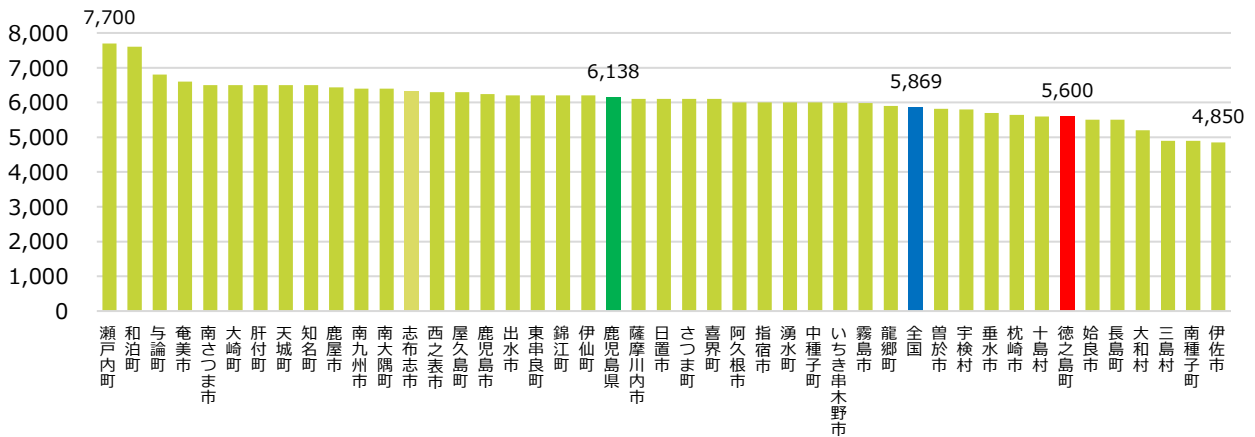
なお、在宅サービスの受給者1人あたりの給付月額が高い主な要因は、通所系（通所介護・通所リハ）の利用日数が多いためと考えられ、軽度認定者ニーズの高さとサービス基盤（事業所）の充実が伺えることから、介護給付の適正化に向けた取組の強化に加え、地域状況に応じた介護予防をはじめとする総合事業のさらなる充実が必要です。

特に、前回から整備要望が高い北部地区においては、「通所」を中心に「訪問」や「泊まり」を一体的に提供される小規模多機能型居宅介護の整備や、認知症高齢者の増加が見込まれる中で、現在待機者が存在する認知症対応型共同生活介護（グループホーム）への対応も課題です。

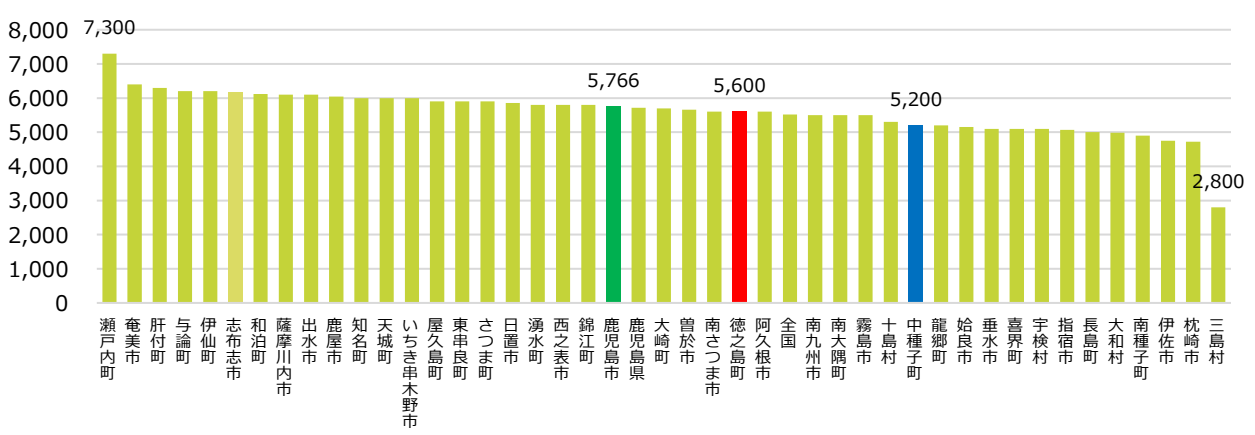
第7期の月額保険料は、要介護者等の発生抑制（認定率の減少による）により、第6期同様5,600円と設定したところですが、第8期については、要介護者等の自然増を加味するとともに、各集落の状況に応じたサービスや基盤整備の検討が必要です。



第7期鹿児島県介護保険料(月額)

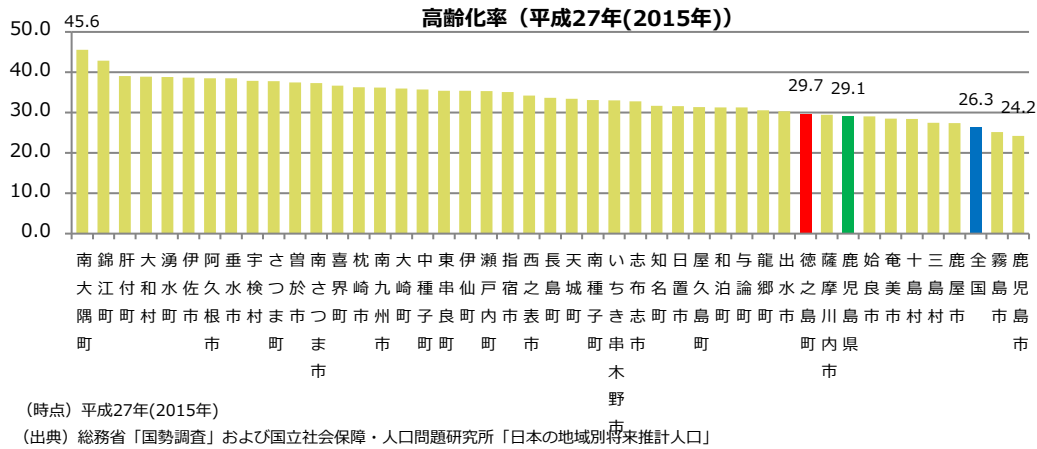


第6期鹿児島県介護保険料(月額)

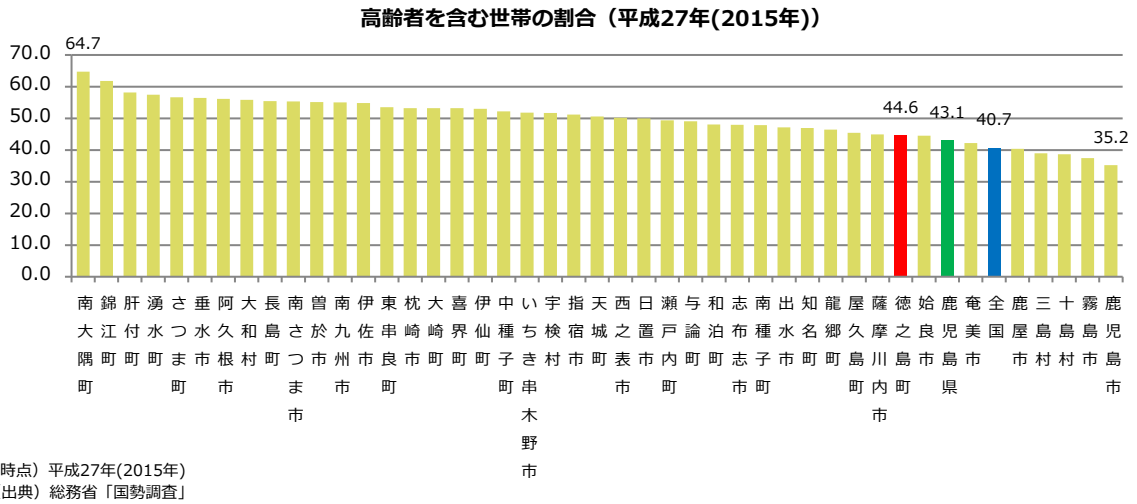


① 高齢者の状況

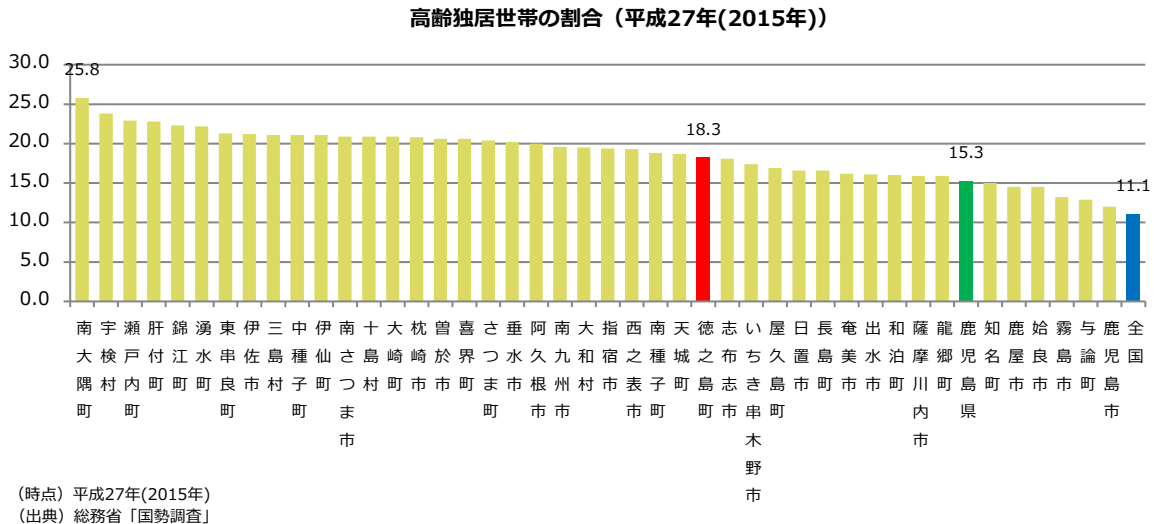
■ 高齢化率



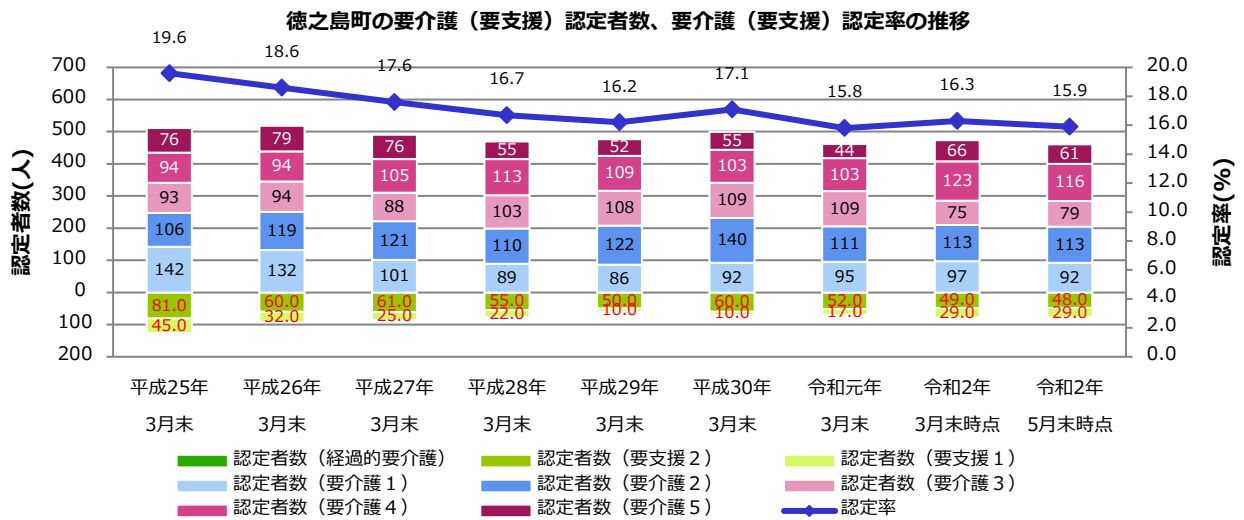
■ 高齢者を含む世帯の割合（再掲）



■ 高齢独居世帯（再掲）

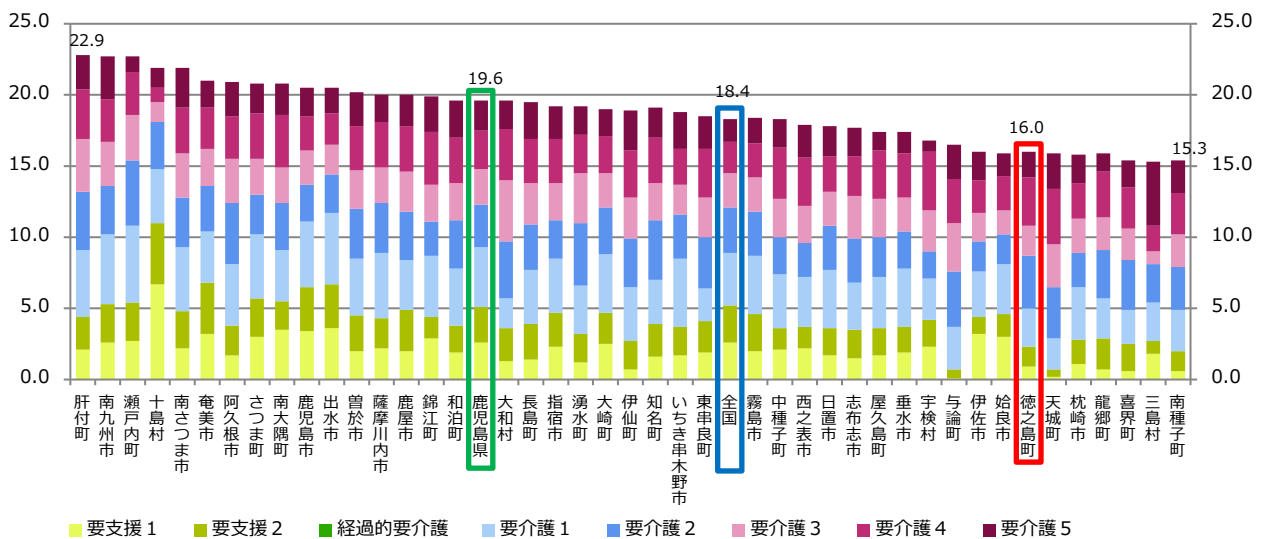


② 認定率について



（出典）平成24年度から平成30年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和元年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、令和2年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

認定率（要介護度別）（令和元年(2019年)）

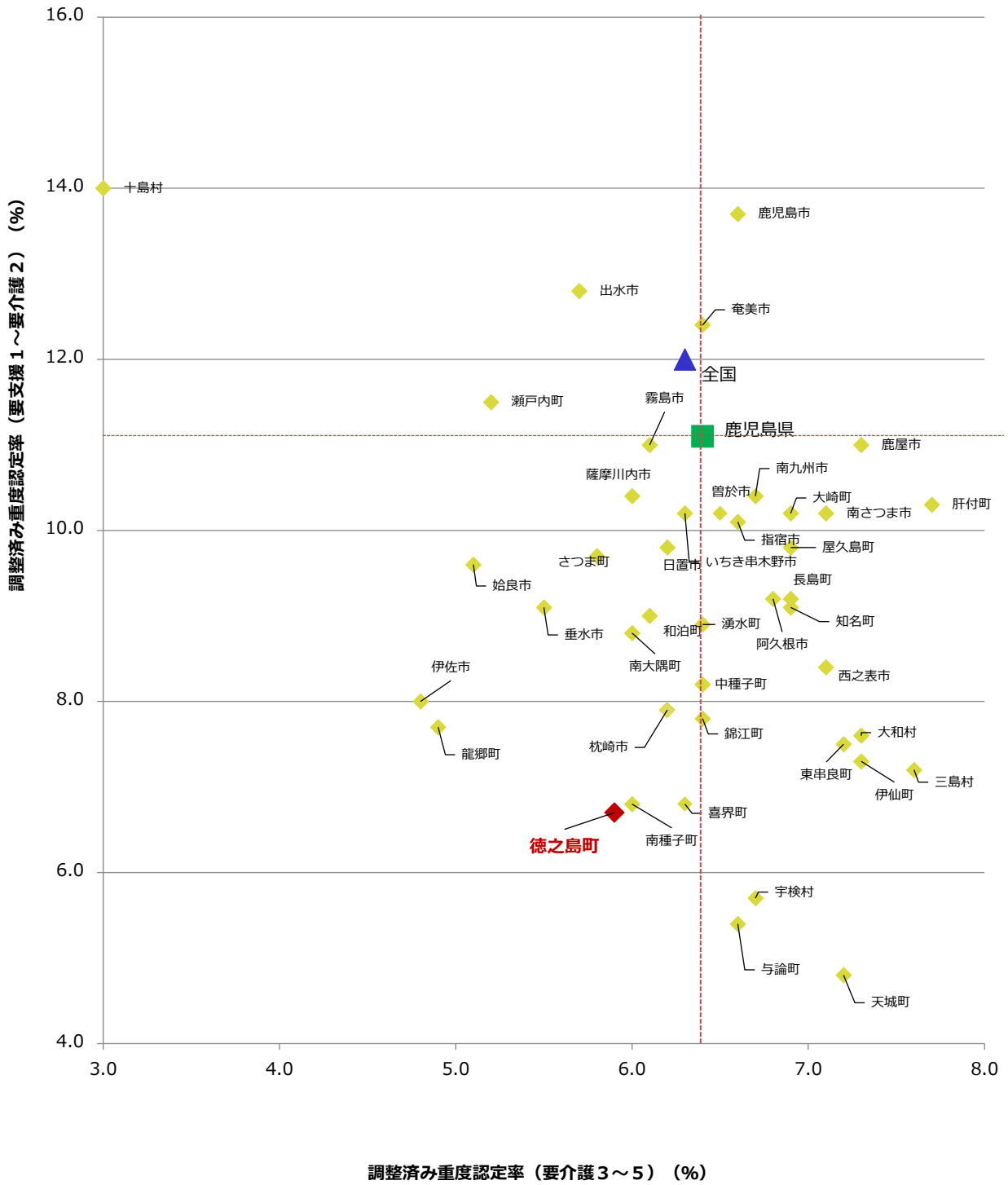


（時点）令和元年(2019年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30,令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

■調整済み重度認定率及び調整済み軽度認定率（再掲）

調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率の分布

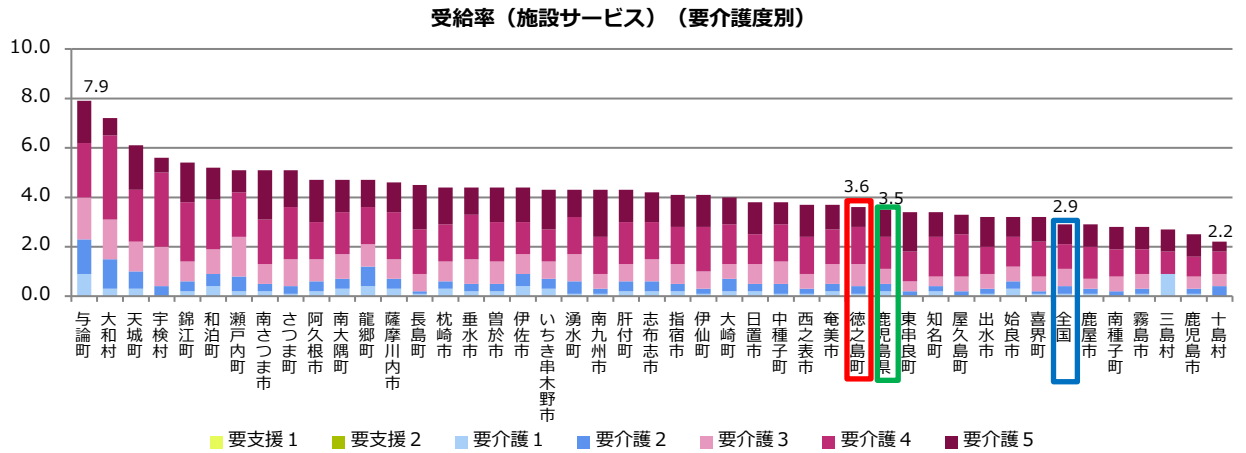


（時点）平成30年(2018年)

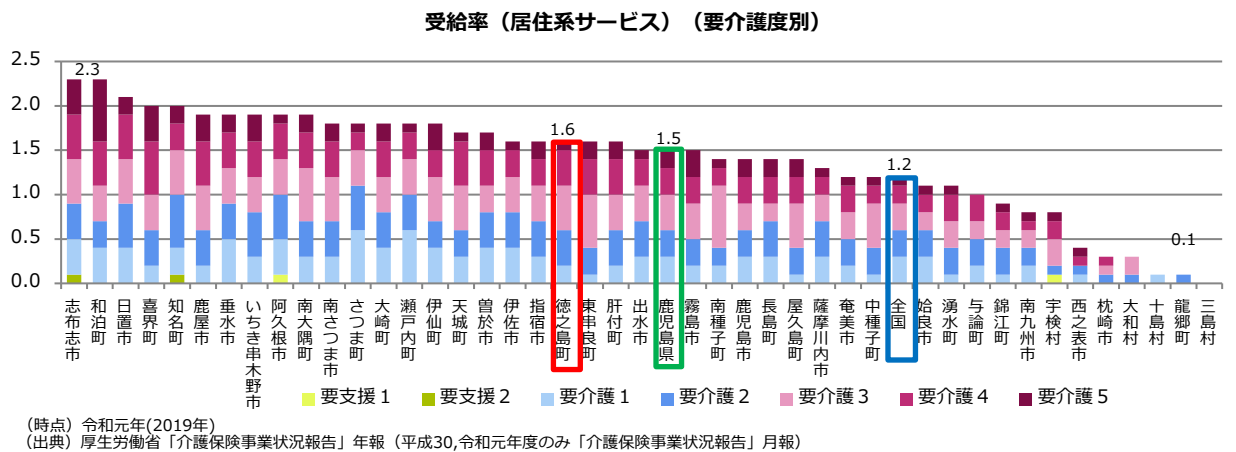
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

③ 受給率について

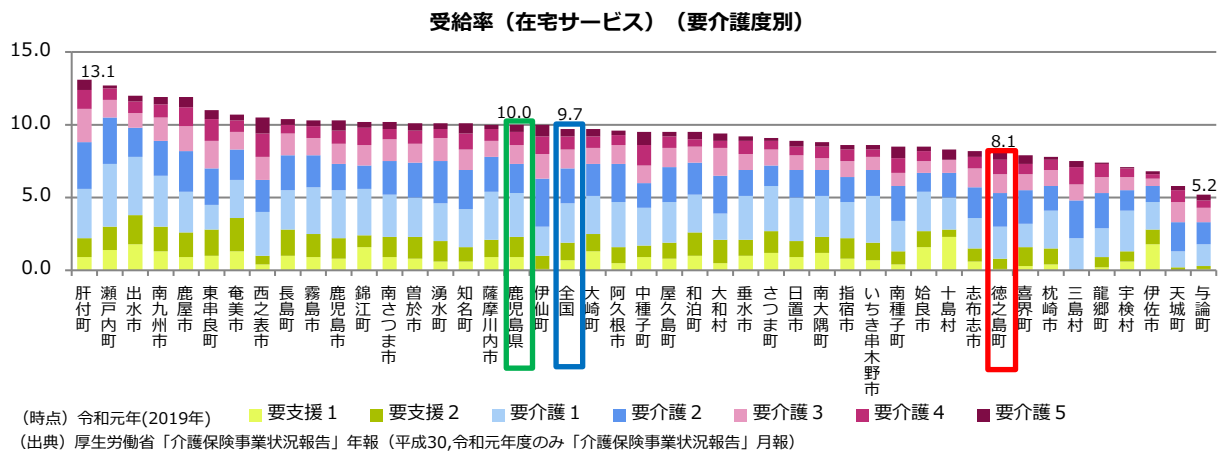
■ 受給率（施設サービス）



■ 受給率（居住系サービス）



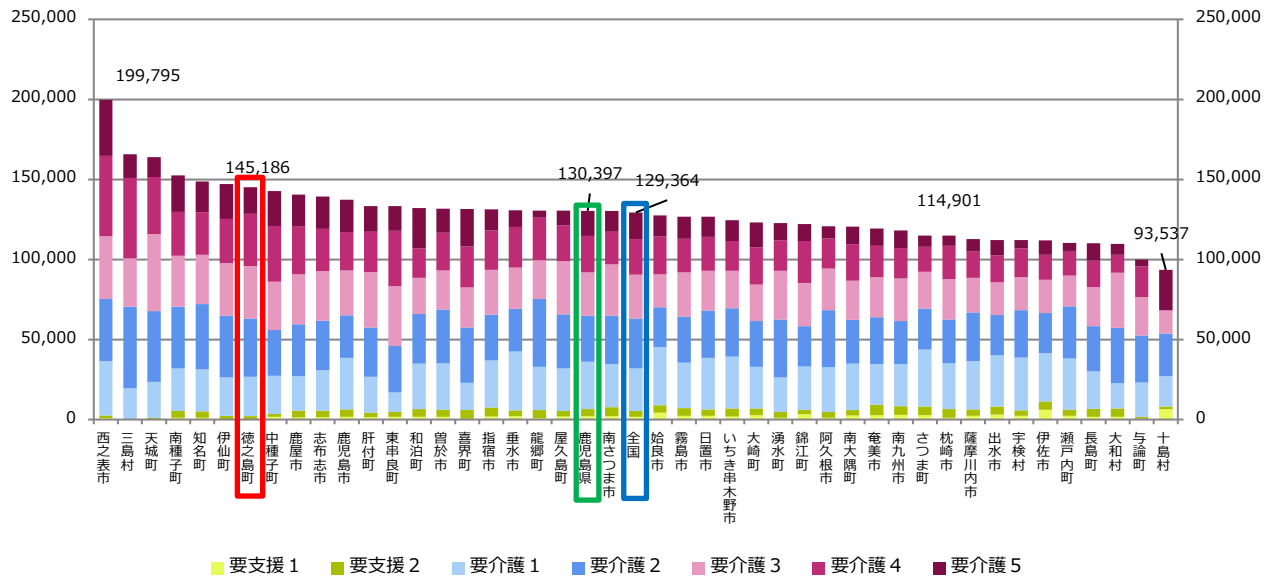
■ 受給率（在宅サービス）



④ 給付月額について

■ 受給者 1 人あたりの給付月額（要介護度別）（在宅および居住系サービス）

受給者 1 人あたりの給付月額（要介護度別）（在宅および居住系サービス）

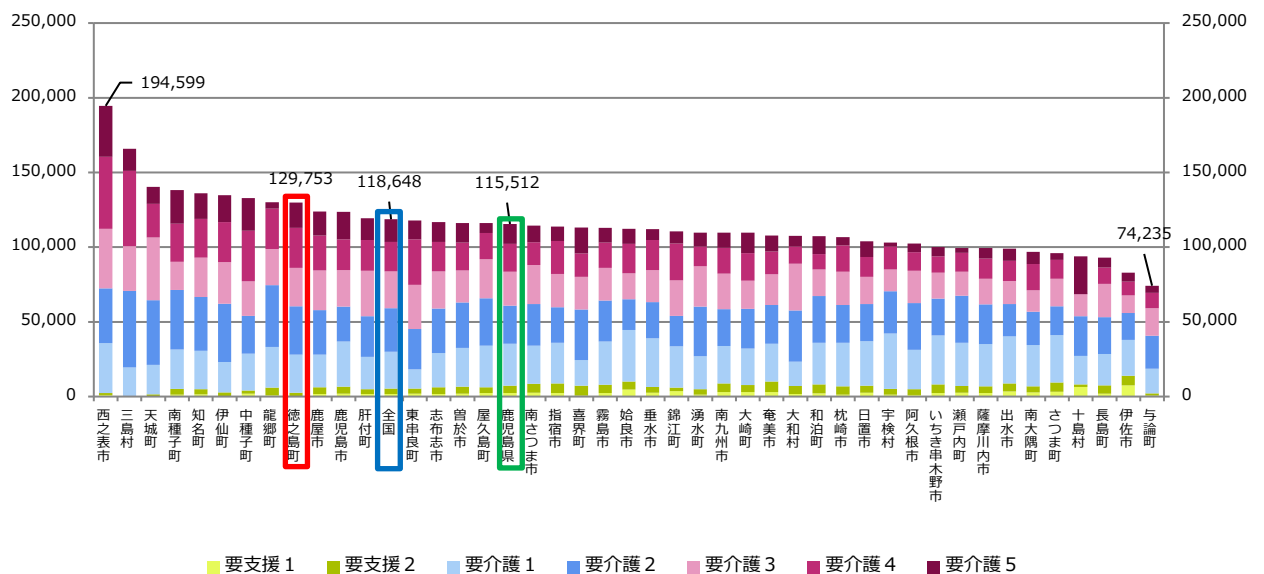


（時点）令和元年(2019年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30,令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

■ 受給者 1 人あたりの給付月額（要介護度別）（在宅サービス）

受給者 1 人あたりの給付月額（要介護度別）（在宅サービス）

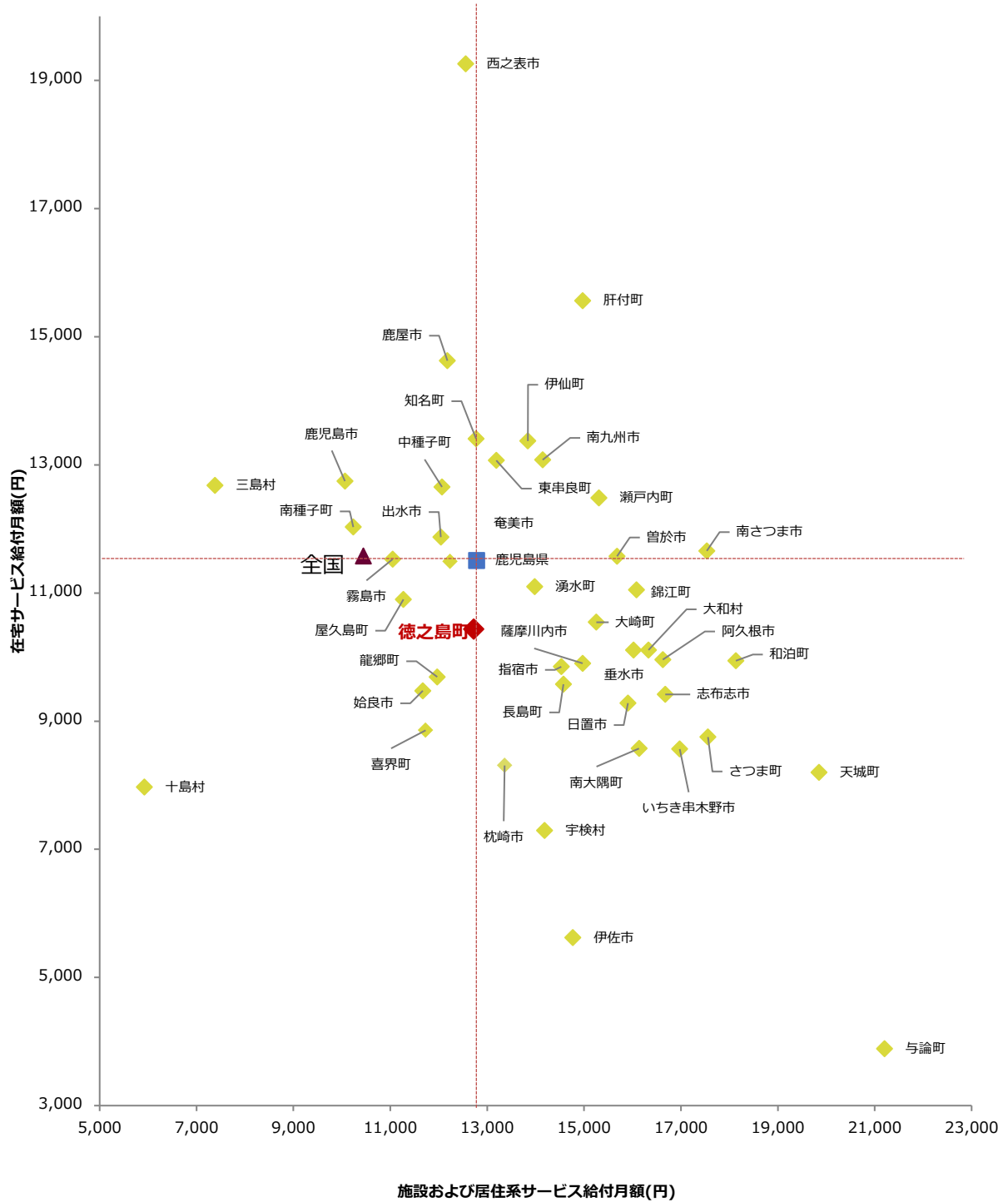


（時点）令和元年(2019年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30,令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

■ 第1号被保険者1人あたりの給付月額

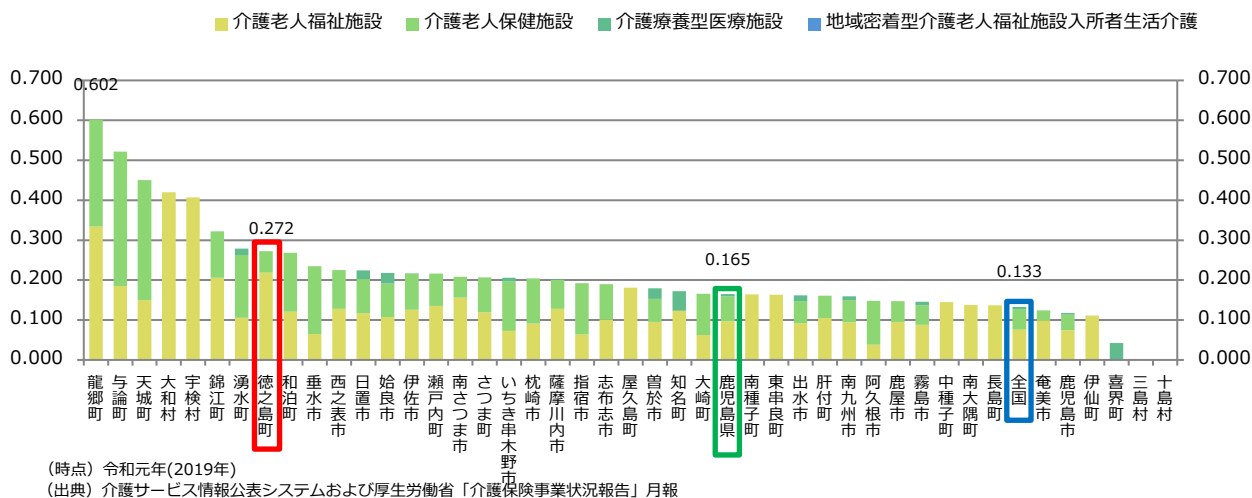
第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス・施設および居住系サービス）（令和元年(2019年)）



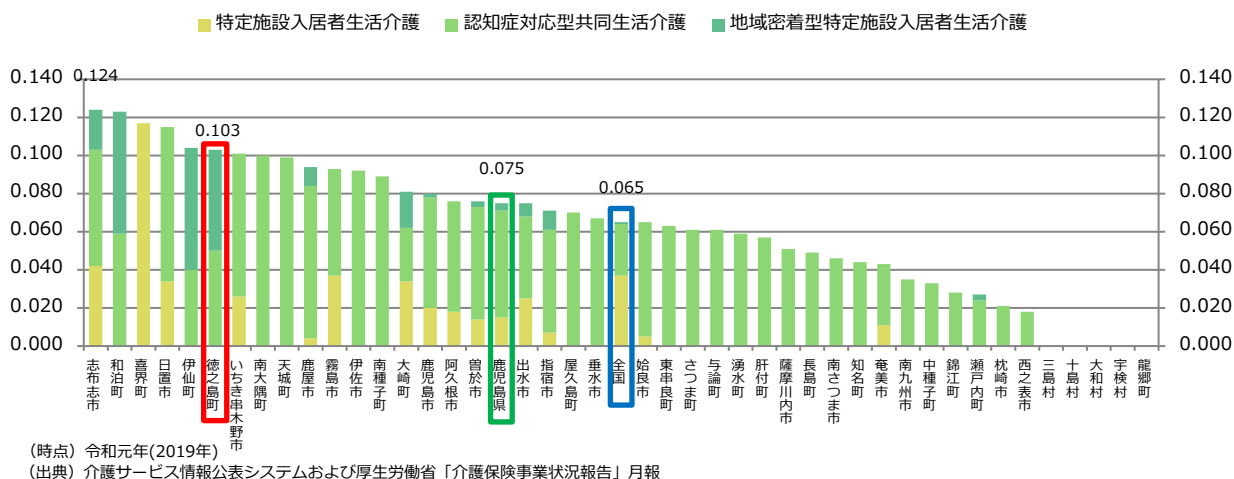
(時点) 令和元年(2019年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30,令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

要支援・要介護者1人あたり定員（施設サービス別）（令和元年(2019年)）



要支援・要介護者1人あたり定員（居住系サービス別）（令和元年(2019年)）



要支援・要介護者1人あたり定員（通所系サービス別）（令和元年(2019年)）

